

平成 3 0 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	大木正人
同	宮原清貴
同	森山和博
同	三須和夫

平成30年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査等の主な実施内容	4
第5	審査の日程	5
第6	審査の結果	5

【総括】

1	決算の概要	6
2	一般会計	10
	(1) 歳入歳出決算の状況	10
	(2) 歳入の状況	10
	(3) 歳出の状況	15
3	特別会計	18
	(1) 歳入歳出決算の状況	18
	(2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況	20
4	財産管理	21
5	まとめ	23

【会計別執行状況】

1	一般会計の状況	26
	(1) 歳入の款別執行状況	26
	第1款 市税	26
	第2款 地方譲与税	27
	第3款 利子割交付金	27
	第4款 配当割交付金	27
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	28
	第6款 分離課税所得割交付金	28
	第7款 県民税所得割臨時交付金	28
	第8款 地方消費税交付金	29
	第9款 ゴルフ場利用税交付金	29
	第10款 自動車取得税交付金	29
	第11款 軽油引取税交付金	29

第12款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30
第13款	地方特例交付金	30
第14款	地方交付税	30
第15款	交通安全対策特別交付金	30
第16款	分担金及び負担金	31
第17款	使用料及び手数料	31
第18款	国庫支出金	32
第19款	県支出金	32
第20款	財産収入	33
第21款	寄附金	33
第22款	繰入金	33
第23款	繰越金	34
第24款	諸収入	34
第25款	市債	35
(2)	歳出の款別執行状況	36
第1款	議会費	36
第2款	総務費	36
第3款	民生費	37
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	38
第6款	農林水産業費	39
第7款	商工費	39
第8款	土木費	40
第9款	消防費	41
第10款	教育費	42
第11款	公債費	43
第12款	諸支出金	43
第13款	予備費	43
2	特別会計の状況	44
(1)	国民健康保険事業特別会計	44
(2)	介護保険事業特別会計	46
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	48
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	49
(5)	霊園事業特別会計	50

（６）農業集落排水事業特別会計	51
（７）競輪事業特別会計	52
（８）地方卸売市場事業特別会計	53
（９）都市計画土地地区画整理事業特別会計	54
（１０）市街地再開発事業特別会計	55
（１１）動物公園事業特別会計	56
（１２）公共用地取得事業特別会計	57
（１３）学校給食事業特別会計	58
（１４）公債管理特別会計	59
３ 財産管理の状況	60
（１）公有財産	61
（２）物品	61
（３）債権	61
（４）基金	61

平成３０年度千葉市基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象	63
第２ 審査の期間	63
第３ 審査等の主な実施内容	63
第４ 審査の結果	63

平成３０年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	65
------------------------------	----

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 本文中の「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。

平成30年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成30年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成30年度千葉市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 平成30年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 平成30年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 平成30年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 平成30年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

(5) 平成30年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

(6) 平成30年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(7) 平成30年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

(8) 平成30年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

(9) 平成30年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(10) 平成30年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

(11) 平成30年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

(12) 平成30年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(13) 平成30年度千葉市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

(14) 平成30年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月5日まで

第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法令事項	歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
2 計数	(1) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。 (2) 予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充当又は流用増減に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。 (3) 決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。 (4) 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。 (5) 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。 (6) 当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。 (7) 当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。
3 財産管理	(1) 異動増減の理由及び処理は適正か。 (2) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。
4 記載事項	共通的事項 (1) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。 (2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。 (3) 予算科目の誤りはないか。 (4) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出区分を誤っているものはないか。 (5) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。 (6) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。

4 記 載 事 項 (続 き)	歳入 (1) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。 (2) 調定の時期及び手続は適正か。 (3) 収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。 また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。 (4) 収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。 また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。 歳出 (1) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。 (2) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。 (3) 継続費の通次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。 (4) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのとおりとなっているか。
5 備 考	上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

第4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査執行規程に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

1 審査の方法

審査に付された平成30年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

2 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

(1) 一般会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

(2) 特別会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

(3) 財産管理

公有財産、物品、債権及び基金における数量又は額の増減の著しいもの

第5 審査の日程

日付	内 容	
令和元年7月17日	概況説明の聴取	令和元年度第4回監査委員会議
令和元年8月5日	復命及び品質管理に係る評価	令和元年度第5回監査委員会議

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

【総括】

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	463,201,334	433,260,692	429,943,704	3,316,987	870,876	2,446,111
特別会計	360,372,749	345,993,555	343,750,573	2,242,983	63,594	2,179,389
計	823,574,083	779,254,247	773,694,277	5,559,970	934,470	4,625,500

(注) 詳細については、資料1(p.67)を参照。

一般会計・特別会計の歳入決算額は7,792億5,424万円、歳出決算額は7,736億9,427万円で、これを差し引いた形式収支額は55億5,997万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源9億3,447万円を除いた実質収支額は46億2,549万円となった。

(2) 市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計400億9,165万円、特別会計6億3,351万円で、前年度と比較すると、一般会計で13億6,567万円(3.5%)の増加、特別会計で30億7,068万円(82.9%)の減少である。主な理由は、次のとおりである。

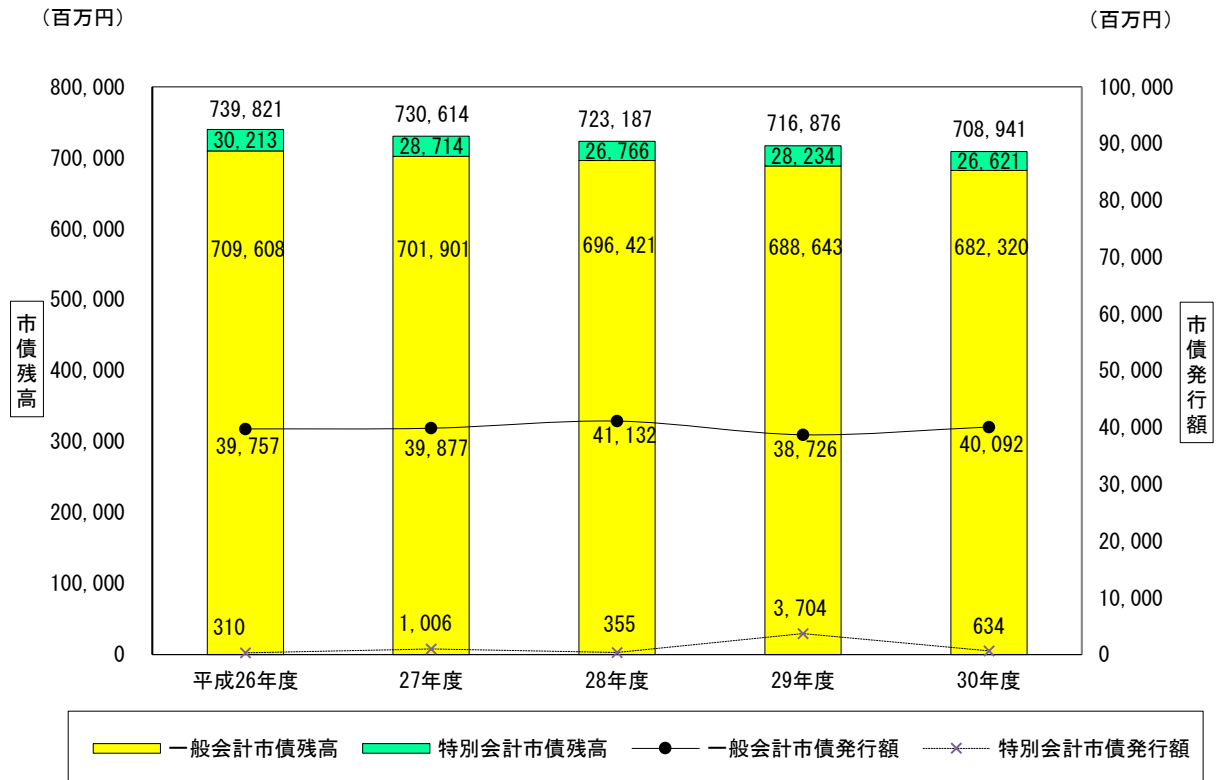
一般会計は、道路新設改良等に係る土木債が増加したことによるものである。

特別会計は、競輪事業特別会計で(仮称)千葉公園ドーム整備に係る用地取得の完了に伴い競輪事業債が減少したほか、公共用地取得事業特別会計で(仮称)千葉公園体育館整備に係る用地取得の完了に伴い公共用地取得事業債が減少したことによるものである。

市債残高は、一般会計6,823億1,989万円、特別会計266億2,116万円で、前年度と比較すると、一般会計で63億2,289万円(0.9%)の減少、特別会計で16億1,238万円(5.7%)の減少である。

一般会計・特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図1のとおりである。

図1 市債発行額及び残高の推移



(注) 1 市債発行額に借換債は含まない。
2 詳細については、資料13(p.84)を参照。

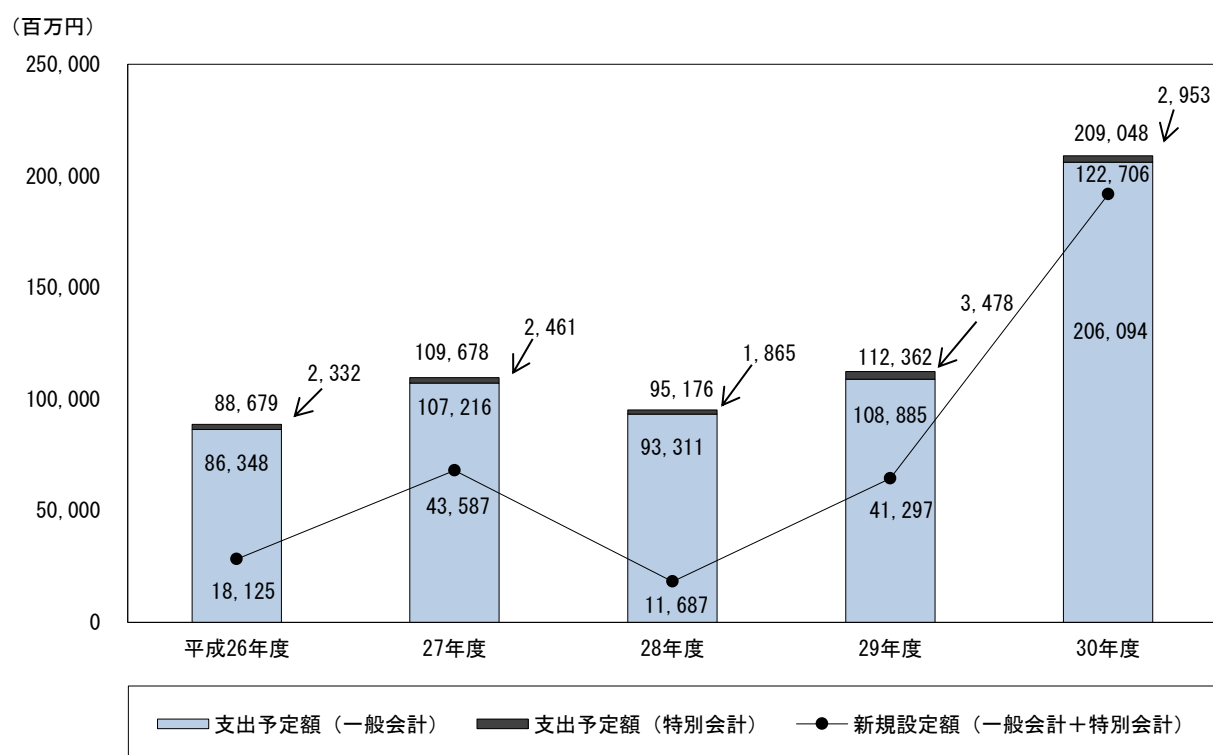
なお、一般会計・特別会計市債残高7,089億4,106万円に、病院、下水道及び水道の各企業会計における企業債残高2,701億2,299万円を加えた額は9,790億6,405万円で、前年度と比較すると150億8,462万円(1.5%)の減少である。

(3) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は1,227億620万円で、前年度と比較すると814億963万円(197.1%)の増加である。主な理由は、新清掃工場建設・運営維持管理等の新規設定額が増加したことによるものである。また、平成30年度以降の支出予定額は2,090億4,762万円で、前年度と比較すると966億8,546万円(86.0%)の増加である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図2のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



(注) 詳細については、資料1 2 (p. 82、83)を参照。

(4) 主要債務の状況

本市では、平成30年3月に策定した「第3期財政健全化プラン（平成30年度～33年度）」の中で、主要債務総額の削減を主要目標に掲げ、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指している。

平成30年度末における主要債務総額は、4,755億8,627万円で、前年度と比較すると206億9,072万円（4.2%）の減少である。主な理由は、建設事業債等残高が減少したことによるものである。

各主要債務及び主要債務総額の状況は、表2のとおりである。

表2 主要債務総額の状況

(単位：千円、%)

区 分	建設事業債等残高	債務負担行為 支出予定額 (建設事業分)	基金借入金残高	主要債務総額
平成30年度	438,704,905	11,141,372	25,740,000	475,586,277
平成29年度	455,036,960	14,500,037	26,740,000	496,276,997
増 減	△16,332,055 (△3.6)	△ 3,358,665 (△23.2)	△1,000,000 (△3.7)	△ 20,690,720 (△4.2)

(注) 1 基金借入金残高は出納整理期間後（5月31日現在）の残高である。

2 平成29年度以降、国民健康保険事業累積赤字額はなくなっている。

(5) 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表3のとおりである。

表3 財政指標の年度比較

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財 政 力 指 数		0.953 (0.958)	0.954 (0.953)	0.953 (0.948)	0.944 (0.932)	0.939 (0.936)
経 常 収 支 比 率 (%)		97.4	95.7	96.1	96.9	98.6
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.4 (18.38)	18.0 (18.25)	17.3 (15.44)	15.8 (13.81)	13.8 (12.44)
	将 来 負 担 比 率 (%)	231.8	208.7	186.2	159.4	145.5

(注) 1 財政力指数及び実質公債費比率の()内の数値は、単年度の数値である。

2 比率がないものについては、「—」を記載している。

3 各財政指標の説明については、資料14(p.85、86)を参照。

財政力指数は0.939で、前年度と比較すると0.005ポイントの低下である。

経常収支比率は98.6%で、前年度と比較すると1.7ポイントの悪化である。主な理由は、扶助費等の増により経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様でない。

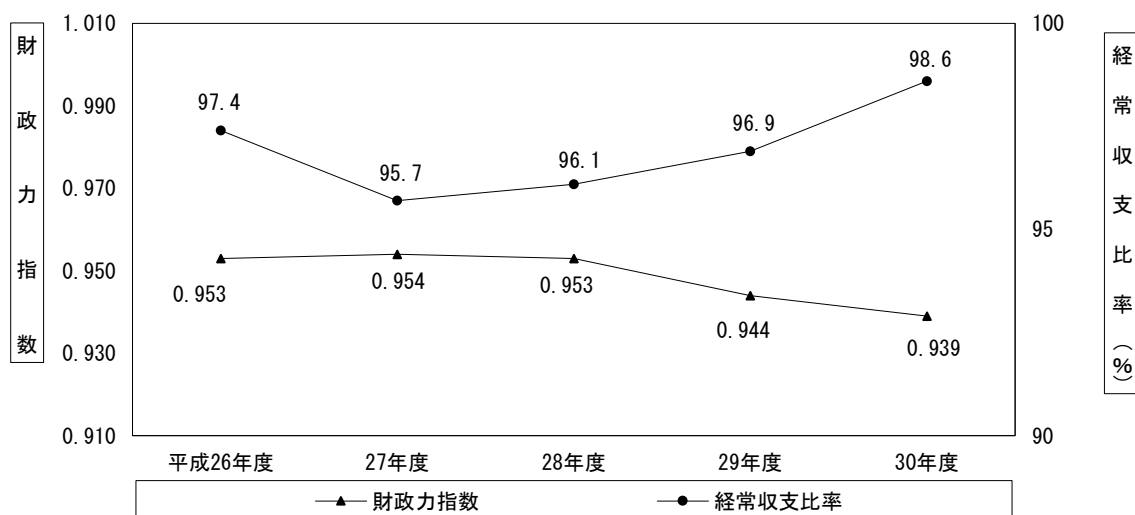
連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、前年度と同様でない。

実質公債費比率は13.8%で、前年度と比較すると2.0ポイントの改善である。

将来負担比率は145.5%で、前年度と比較すると13.9ポイントの改善である。

財政力指数及び経常収支比率の推移は、図3のとおりである。

図3 財政力指数及び経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	433,260,692	429,943,704	3,316,987	870,876	2,446,111
平成29年度	438,762,624	434,930,550	3,832,074	680,051	3,152,023
増 減	△5,501,933 (△1.3)	△4,986,846 (△1.1)	△515,087 (△13.4)	190,825 (28.1)	△705,912 (△22.4)

歳入決算額は4,332億6,069万円、歳出決算額は4,299億4,370万円で、前年度と比較すると、歳入は55億193万円(1.3%)の減少、歳出は49億8,684万円(1.1%)の減少となり、歳入歳出とも減少している。

また、形式収支額は33億1,698万円で、翌年度へ繰り越すべき財源8億7,087万円を除いた実質収支額は24億4,611万円となり、前年度と比較すると7億591万円(22.4%)の減少である。

(2) 歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成30年度	463,201,334	440,094,943	433,260,692	93.5	98.4	485,369	6,454,215
平成29年度	462,275,333	445,804,714	438,762,624	94.9	98.4	702,662	6,428,199
増 減	926,001 (0.2)	△5,709,771 (△1.3)	△5,501,933 (△1.3)	△1.4	0.0	△217,293 (△30.9)	26,016 (0.4)

(注) 詳細については、資料2(p.68、69)を参照。

予算現額4,632億133万円に対し、収入済額は4,332億6,069万円で、収入割合は93.5%となり、前年度と比較すると1.4ポイントの低下である。

不納欠損額は4億8,536万円で、前年度と比較すると2億1,729万円(30.9%)の減少である。不納欠損額の主なものは、市税3億3,469万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入1億2,312万円である。

収入未済額は64億5,421万円で、前年度と比較すると2,601万円(0.4%)の増加である。収入未済額の主なものは、市税40億1,460万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入20億9,325万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の状況は、表 6 のとおりである。

表 6 市税の状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成30年度	194,200,000	201,452,954	197,202,349	101.5	97.9	334,698	4,014,610
平成29年度	176,500,000	182,348,343	177,690,122	100.7	97.4	563,210	4,181,013
増 減	17,700,000 (10.0)	19,104,611 (10.5)	19,512,228 (11.0)	0.8	0.5	△228,512 (△40.6)	△166,403 (△4.0)

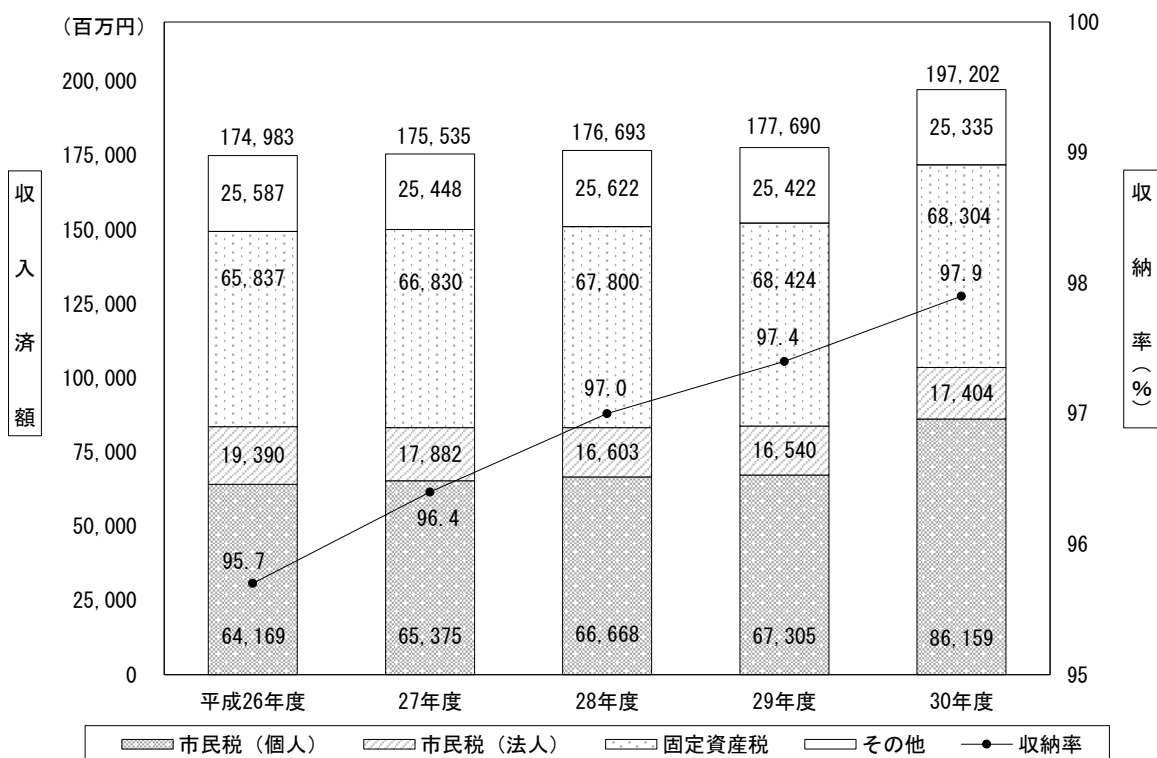
(注) 詳細については、p. 26 を参照。

予算現額 1,942 億円に対し、収入済額は 1,972 億 234 万円で、収入割合は 101.5%である。不納欠損額は 3 億 3,469 万円で、前年度と比較すると 2 億 2,851 万円 (40.6%) の減少である。収入未済額は 40 億 1,460 万円で、前年度と比較すると 1 億 6,640 万円 (4.0%) の減少である。

また、収納率は 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 32.8%) で、前年度の 97.4% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 31.0%) と比較すると 0.5 ポイントの改善である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図 4 のとおりである。

図 4 市税収入済額及び収納率の推移



イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 7 のとおりである。

表 7 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	197,202,349	45.5	177,690,122	40.5	19,512,228	11.0
国 庫 支 出 金	73,193,019	16.9	73,343,451	16.7	△150,432	△0.2
市 債	40,091,651	9.3	38,725,979	8.8	1,365,672	3.5
諸 収 入	36,599,134	8.4	39,910,437	9.1	△3,311,303	△8.3
地方消費税交付金	18,509,888	4.3	16,870,383	3.8	1,639,505	9.7
県 支 出 金	17,093,299	3.9	16,770,488	3.8	322,811	1.9
地 方 交 付 税	12,790,347	3.0	13,399,778	3.1	△609,431	△4.5
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,071,204	0.2	22,390,098	5.1	△21,318,894	△95.2
そ の 他	36,709,801	8.5	39,661,889	9.0	△2,952,088	△7.4
計	433,260,692	100	438,762,624	100	△5,501,933	△1.3

(注) 詳細については、資料 2 (p. 68、69) を参照。

市税は 1,972 億 234 万円で、前年度と比較すると 195 億 1,222 万円 (11.0%) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う個人市民税所得割の税源移譲 (6%から 8% に増) によるものである。

国庫支出金は 731 億 9,301 万円で、前年度と比較すると 1 億 5,043 万円 (0.2%) の減少である。

市債は 400 億 9,165 万円で、前年度と比較すると 13 億 6,567 万円 (3.5%) の増加である。主な理由は、道路新設改良等に係る土木債が増加したことによるものである。

諸収入は 365 億 9,913 万円で、前年度と比較すると 33 億 1,130 万円 (8.3%) の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

地方消費税交付金は 185 億 988 万円で、前年度と比較すると 16 億 3,950 万円 (9.7%) の増加である。主な理由は、消費の増加や地方消費税の清算基準の見直しによるものである。

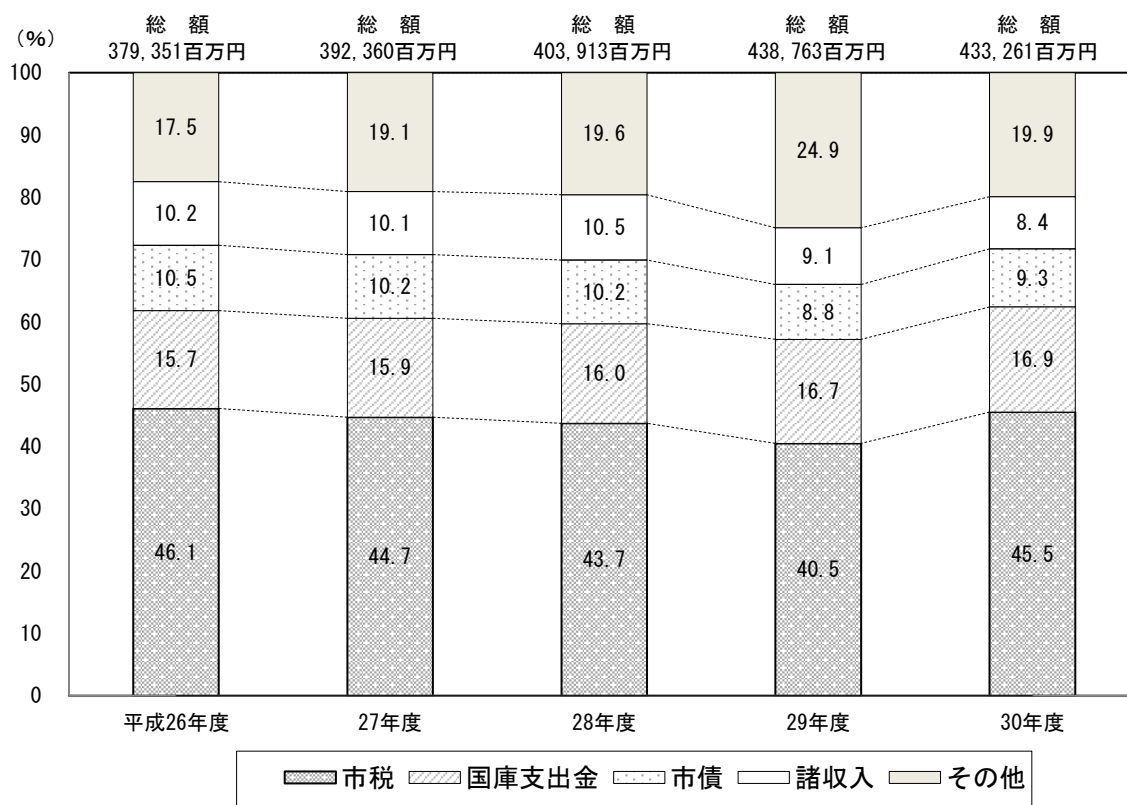
県支出金は 170 億 9,329 万円で、前年度と比較すると 3 億 2,281 万円 (1.9%) の増加である。

地方交付税は 127 億 9,034 万円で、前年度と比較すると 6 億 943 万円 (4.5%) の減少である。主な理由は、震災復興特別交付税が減少したことによるものである。

県民税所得割臨時交付金は 10 億 7,120 万円で、前年度と比較すると 213 億 1,889 万円 (95.2%) の減少である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲の経過措置の終了により、交付金から市税に変更となったことによるものである。

款別構成比率の推移は、図 5 のとおりである。

図5 款別構成比率の推移



ウ 自主・依存財源別決算の増減状況

自主・依存財源別決算の増減状況は、表 8 のとおりである。

表 8 自主・依存財源別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	197,202,349	45.5	177,690,122	40.5	19,512,228	11.0
	諸 収 入	36,599,134	8.4	39,910,437	9.1	△3,311,303	△8.3
	使 用 料 及 び 料 手 数	10,844,705	2.5	10,897,702	2.5	△52,997	△0.5
	繰 入 金	4,329,703	1.0	4,599,841	1.0	△270,137	△5.9
	そ の 他	8,933,537	2.1	11,738,165	2.7	△2,804,628	△23.9
	計	257,909,428	59.5	244,836,266	55.8	13,073,162	5.3
依存財源	国 庫 支 出 金	73,193,019	16.9	73,343,451	16.7	△150,432	△0.2
	市 債	40,091,651	9.3	38,725,979	8.8	1,365,672	3.5
	地 方 消 費 税 金 交 付	18,509,888	4.3	16,870,383	3.8	1,639,505	9.7
	県 支 出 金	17,093,299	3.9	16,770,488	3.8	322,811	1.9
	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,071,204	0.2	22,390,098	5.1	△21,318,894	△95.2
	そ の 他	25,392,202	5.9	25,825,959	5.9	△433,757	△1.7
	計	175,351,263	40.5	193,926,358	44.2	△18,575,095	△9.6
計		433,260,692	100	438,762,624	100	△5,501,933	△1.3

(注) 詳細については、資料 6 (p. 73)を参照。

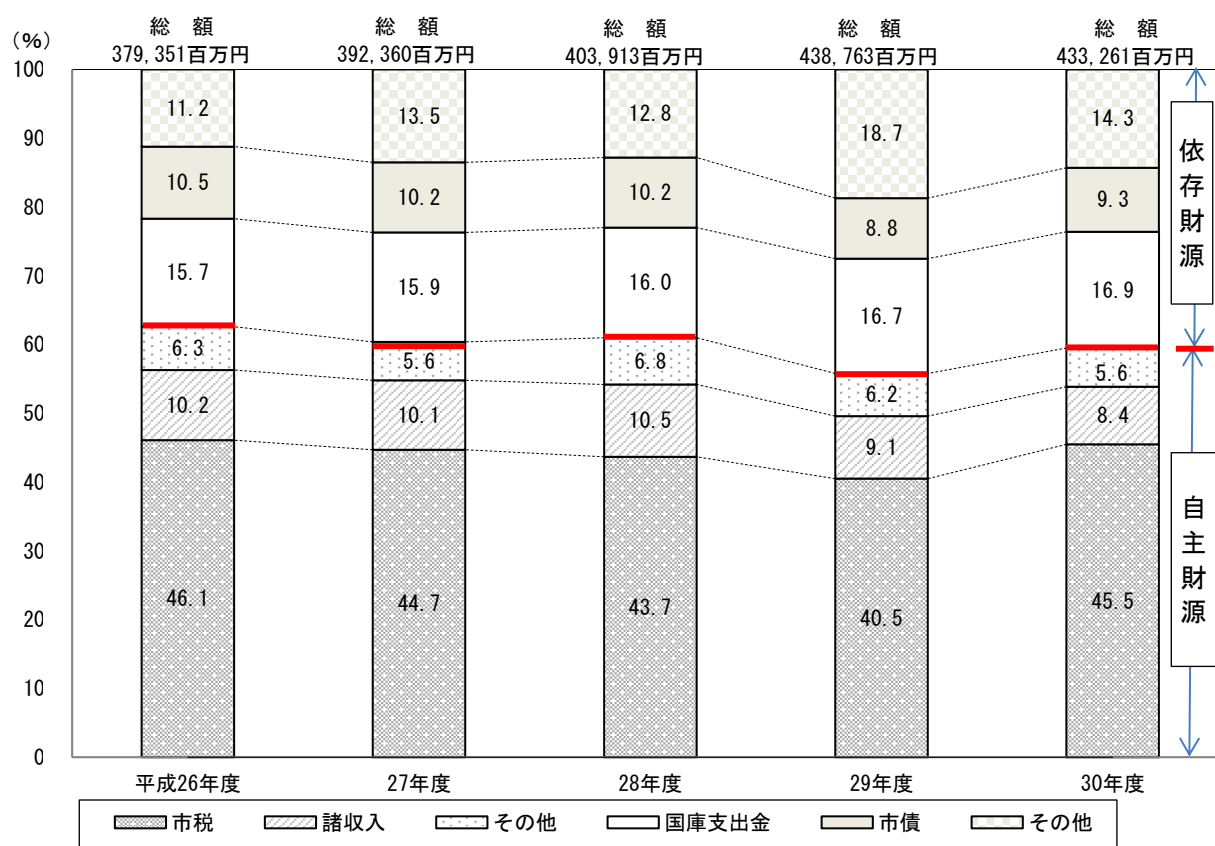
市税、諸収入等の自主財源は 2,579 億 942 万円で、前年度と比較すると 130 億 7,316 万円 (5.3%) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う個人市民税所得割の税源移譲 (6%から 8%に増) で市税が増加したことによるものである。

国庫支出金、市債等の依存財源は 1,753 億 5,126 万円で、前年度と比較すると 185 億 7,509 万円 (9.6%) の減少である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲の経過措置の終了により県民税所得割臨時交付金が減少したことによるものである。

自主財源の構成比率は 59.5%となり、前年度と比較すると 3.7 ポイントの上昇である。

自主・依存財源別構成比率の推移は、図 6 のとおりである。

図6 自主・依存財源別構成比率の推移



(3) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表9のとおりである。

表9 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	463,201,334	429,943,704	92.8	12,848,561	20,409,069
平成29年度	462,275,333	434,930,550	94.1	9,062,013	18,282,769
増 減	926,001 (0.2)	△4,986,846 (△1.1)	△1.3	3,786,548 (41.8)	2,126,299 (11.6)

予算現額 4,632 億 133 万円に対し、支出済額は 4,299 億 4,370 万円で、執行率は 92.8%となり、前年度と比較すると 1.3 ポイントの低下である。

翌年度繰越額は 128 億 4,856 万円で、前年度と比較すると 37 億 8,654 万円 (41.8%) の増加である。翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越 25 億 5,615 万円 (11 件)、繰越明許費 99 億 8,759 万円 (38 件) 及び事故繰越し 3 億 481 万円 (4 件) である。款別の主なものは、土木費 63 億 363 万円及び教育費 47 億 7,556 万円である。

不用額は 204 億 906 万円で、前年度と比較すると 21 億 2,629 万円 (11.6%) の増加である。款別の主なものは、土木費 51 億 816 万円、民生費 48 億 5,358 万円及び教育費 31 億 9,669 万円である。

イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 10 のとおりである。

表 10 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民 生 費	156,027,310	36.3	154,777,941	35.6	1,249,369	0.8
教 育 費	67,459,339	15.7	67,026,415	15.4	432,924	0.6
公 債 費	52,481,443	12.2	53,958,673	12.4	△1,477,230	△2.7
土 木 費	45,119,495	10.5	46,435,359	10.7	△1,315,865	△2.8
衛 生 費	33,657,632	7.8	32,285,612	7.4	1,372,020	4.2
商 工 費	31,567,237	7.3	34,542,040	7.9	△2,974,803	△8.6
総 務 費	28,111,300	6.5	28,943,833	6.7	△832,533	△2.9
そ の 他	15,519,950	3.6	16,960,677	3.9	△1,440,728	△8.5
計	429,943,704	100	434,930,550	100	△4,986,846	△1.1

(注) 詳細については、資料 7 (p. 74、75)を参照。

民生費は 1,560 億 2,730 万円で、前年度と比較すると 12 億 4,936 万円 (0.8%) の増加である。主な理由は、児童数等の増により民間保育園運営等に係る委託料が増加したことによるものである。

教育費は 674 億 5,933 万円で、前年度と比較すると 4 億 3,292 万円 (0.6%) の増加である。

公債費は 524 億 8,144 万円で、前年度と比較すると 14 億 7,722 万円 (2.7%) の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

土木費は 451 億 1,949 万円で、前年度と比較すると 13 億 1,586 万円 (2.8%) の減少である。主な理由は、東日本大震災復興交付金基金等への積立金が減少したことによるものである。

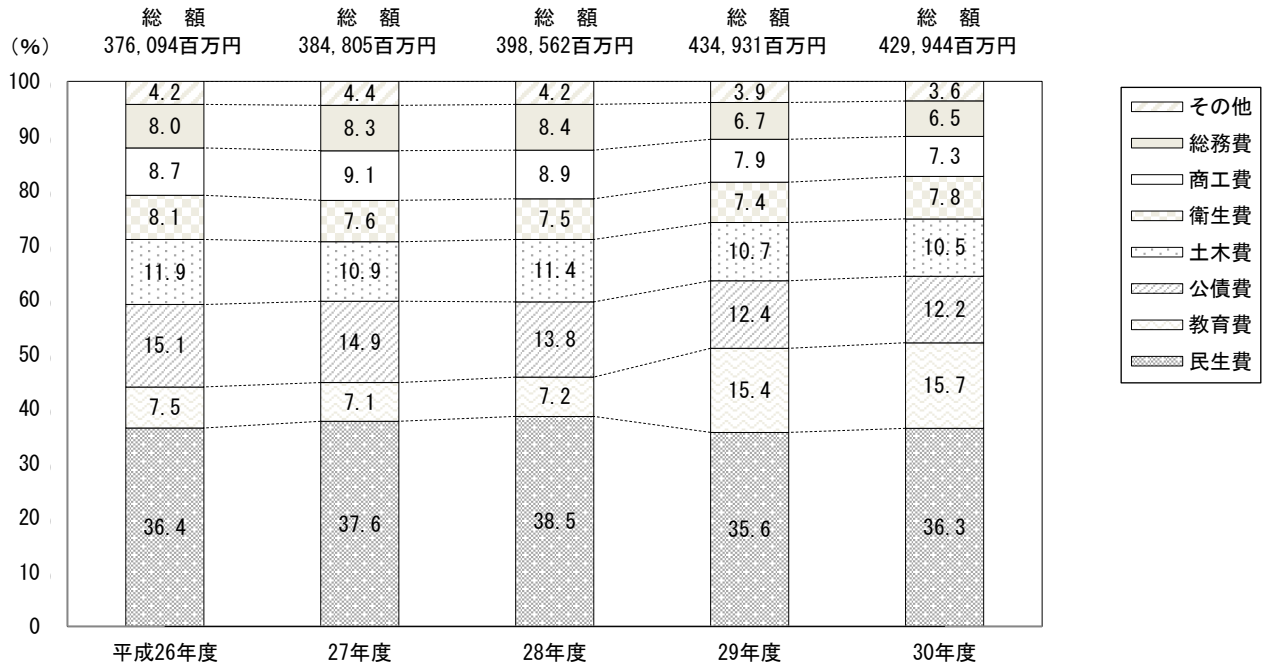
衛生費は 336 億 5,763 万円で、前年度と比較すると 13 億 7,202 万円 (4.2%) の増加である。主な理由は、指定難病医療費助成等に係る扶助費が増加したことによるものである。

商工費は 315 億 6,723 万円で、前年度と比較すると 29 億 7,480 万円 (8.6%) の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

総務費は 281 億 1,129 万円で、前年度と比較すると 8 億 3,253 万円 (2.9%) の減少である。主な理由は、財政調整基金への積立金が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図 7 のとおりである。

図 7 款別構成比率の推移



ウ 性質別決算の増減状況

性質別決算の増減状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 性質別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	92,666,097	21.6	94,799,816	21.8	△2,133,719	△2.3
	扶助費	105,181,704	24.5	101,424,513	23.3	3,757,191	3.7
	公債費	52,214,912	12.1	53,691,290	12.4	△1,476,378	△2.7
	計	250,062,713	58.2	249,915,619	57.5	147,094	0.1
投資的経費	普通建設事業費	31,843,000	7.4	32,150,349	7.4	△307,349	△1.0
	災害復旧事業費	0	0	8,424	0.0	△8,424	皆減
	計	31,843,000	7.4	32,158,773	7.4	△315,773	△1.0
その他の経費	物件費	45,062,487	10.5	45,575,460	10.5	△512,973	△1.1
	維持補修費	8,008,861	1.8	7,343,958	1.7	664,903	9.1
	補助費等	27,237,047	6.3	27,196,014	6.2	41,033	0.2
	積立金	3,341,398	0.8	5,461,037	1.2	△2,119,639	△38.8
	投資及び出資金・貸付金	31,413,940	7.3	34,636,661	8.0	△3,222,721	△9.3
	繰出金	32,974,259	7.7	32,643,028	7.5	331,231	1.0
	計	148,037,992	34.4	152,856,158	35.1	△4,818,166	△3.2
計		429,943,705	100	434,930,550	100	△4,986,845	△1.1

資料提供 財政局

(注) 詳細については、資料 9 (p. 77) を参照。

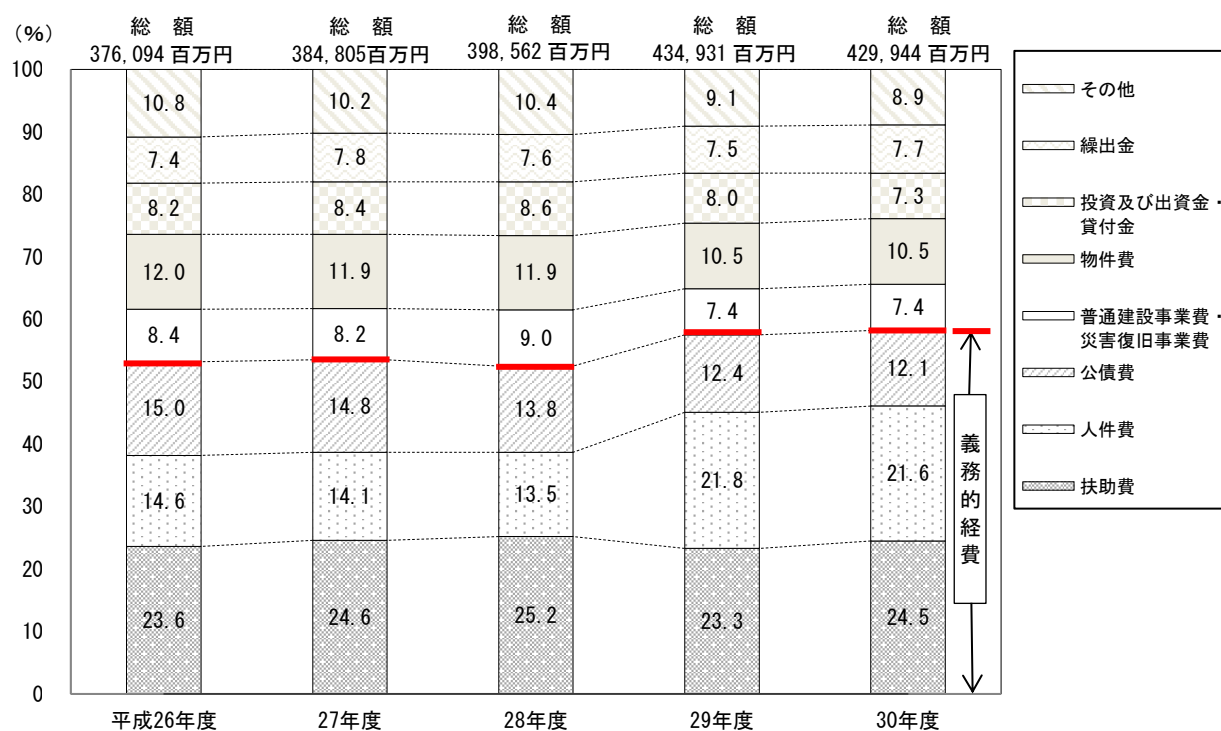
義務的経費は2,500億6,271万円で、前年度と比較すると1億4,709万円（0.1%）の増加である。主な理由は、子ども・子育て支援給付等に係る扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は318億4,300万円で、前年度と比較すると3億1,577万円（1.0%）の減少である。主な理由は、宮野木第2団地建替完了に伴う普通建設事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は1,480億3,799万円で、前年度と比較すると48億1,816万円（3.2%）の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

義務的経費の構成比率は58.2%となり、前年度と比較すると0.7ポイントの上昇である。性質別構成比率の推移は、図8のとおりである。

図8 性質別構成比率の推移



3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表12のとおりである。

表12 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	345,993,555	343,750,573	2,242,983	63,594	2,179,389
平成29年度	372,827,326	369,781,306	3,046,020	22,602	3,023,418
増 減	△26,833,771 (△7.2)	△26,030,734 (△7.0)	△803,037 (△26.4)	40,992 (181.4)	△844,029 (△27.9)

歳入決算額は3,459億9,355万円、歳出決算額は3,437億5,057万円で、前年度と比較すると歳入は268億3,377万円（7.2％）の減少、歳出は260億3,073万円（7.0％）の減少となり、歳入歳出とも減少している。

また、形式収支額は22億4,298万円で、翌年度へ繰り越すべき財源6,359万円を除いた実質収支額は21億7,938万円となり、前年度と比較すると8億4,402万円（27.9％）の減少である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表13のとおりである。

表13 各特別会計の歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	93,526,937	86,642,961	86,014,947	628,014	0	628,014
介護保険事業	69,843,815	67,750,159	67,309,915	440,244	0	440,244
後期高齢者医療事業	11,283,542	11,139,085	11,107,211	31,874	0	31,874
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	322,037	384,548	242,820	141,729	0	141,729
霊園事業	849,886	796,656	796,656	0	0	0
農業集落排水事業	541,323	520,863	518,963	1,900	1,900	0
競輪事業	11,082,074	8,652,962	7,715,230	937,732	204	937,528
地方卸売市場事業	968,588	849,956	849,556	400	400	0
都市計画土地区画整理事業	784,549	618,560	562,154	56,406	56,406	0
市街地再開発事業	1,306,849	1,232,108	1,227,424	4,684	4,684	0
動物公園事業	1,593,050	1,259,140	1,259,140	0	0	0
公共用地取得事業	1,431,603	600,093	600,093	0	0	0
学校給食事業	8,390,447	8,007,166	8,007,166	0	0	0
公債管理	158,448,049	157,539,299	157,539,299	0	0	0
計	360,372,749	345,993,555	343,750,573	2,242,983	63,594	2,179,389

(2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表 1 4 のとおりである。

表 1 4 各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	歳出決算額				繰入金			
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	86,014,947	107,939,392	△21,924,445	△20.3	7,344,491	10,814,584	△3,470,093	△32.1
介護保険事業	67,309,915	64,339,955	2,969,960	4.6	9,531,071	9,300,448	230,623	2.5
後期高齢者医療事業	11,107,211	10,442,647	664,564	6.4	1,466,664	1,345,941	120,723	9.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	242,820	265,770	△22,950	△8.6	16,779	24,617	△7,838	△31.8
霊園事業	796,656	766,046	30,610	4.0	303,407	254,329	49,078	19.3
農業集落排水事業	518,963	569,643	△50,680	△8.9	452,008	440,173	11,835	2.7
競輪事業	7,715,230	12,773,783	△5,058,553	△39.6	0	0	0	—
地方卸売市場事業	849,556	1,484,429	△634,873	△42.8	67,163	98,643	△31,480	△31.9
都市計画土地地区画整理事業	562,154	399,637	162,517	40.7	322,038	272,837	49,201	18.0
市街地再開発事業	1,227,424	1,197,253	30,171	2.5	1,186,718	1,193,253	△6,535	△0.5
動物公園事業	1,259,140	986,688	272,452	27.6	642,092	583,862	58,229	10.0
公共用地取得事業	600,093	1,949,928	△1,349,835	△69.2	584,193	595,828	△11,635	△2.0
学校給食事業	8,007,166	2,562,672	5,444,494	212.5	4,150,274	1,231,527	2,918,747	237.0
公債管理	157,539,299	164,103,464	△6,564,165	△4.0	52,229,102	53,702,597	△1,473,495	△2.7
計	343,750,573	369,781,306	△26,030,734	△7.0	78,296,000	79,858,641	△1,562,641	△2.0

ア 歳出決算の状況

国民健康保険事業特別会計は 860 億 1,494 万円で、前年度と比較すると 219 億 2,444 万円 (20.3%) の減少である。主な理由は、国民健康保険事業の広域化に伴い共同事業拠出金が減少したことによるものである。

介護保険事業特別会計は 673 億 991 万円で、前年度と比較すると 29 億 6,996 万円 (4.6%) の増加である。主な理由は、介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

学校給食事業特別会計は 80 億 716 万円で、前年度と比較すると 54 億 4,449 万円 (212.5%) の増加である。主な理由は、小学校等の学校給食費の公会計化に伴い賄材料費等の需用費及び人件費が増加したことによるものである。

公債管理特別会計は1,575億3,929万円で、前年度と比較すると65億6,416万円(4.0%)の減少である。主な理由は、元金が減少したことによるものである。

イ 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金の総額は782億9,599万円で、前年度と比較すると15億6,264万円(2.0%)の減少である。

国民健康保険事業特別会計は73億4,449万円で、前年度と比較すると34億7,009万円(32.1%)の減少である。主な理由は、決算補填等を目的とした法定外繰入金がなくなったことによるものである。

地方卸売市場事業特別会計は6,716万円で、前年度と比較すると3,148万円(31.9%)の減少である。主な理由は、市場事業費で工事請負費が減少したことによるものである。

公債管理特別会計は522億2,910万円で、前年度と比較すると14億7,349万円(2.7%)の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

4 財産管理

財産の年度末(平成31年3月31日現在)の現在高は、表15のとおりである。

表15 財産の年度末現在高

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	16,051,787.11	22,510.13	16,074,297.24
	建 物 (㎡)	2,654,665.23	△14,412.56	2,640,252.67
	山 林 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶 (隻)	1	0	1
	浮 標 (基)	2	0	2
	浮 棧 橋 (基)	9	0	9
	航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権 (㎡)	6,486.54	0	6,486.54
	無 体 財 産 権 (件)	24	△1	23
	有 価 証 券 (千円)	1,186,041	0	1,186,041
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,820,315	0	2,820,315
	物 品 (点)	7,152	76	7,228
債	権 (千円)	9,528,178	△190,725	9,337,453
基	金 (千円)	149,946,032	△3,253,903	146,692,129

(注) 詳細については、p.60を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が1,607万4,297㎡で、前年度末現在高と比較すると2万2,510㎡(0.1%)の増加である。主な理由は、千葉臨海線第1緑地及び仁戸名緑地を取得したことによるものである。

建物の年度末現在高は264万252㎡で、前年度末現在高と比較すると1万4,412㎡(0.5%)の減少である。主な理由は、旧文化交流プラザを売却したことによるものである。

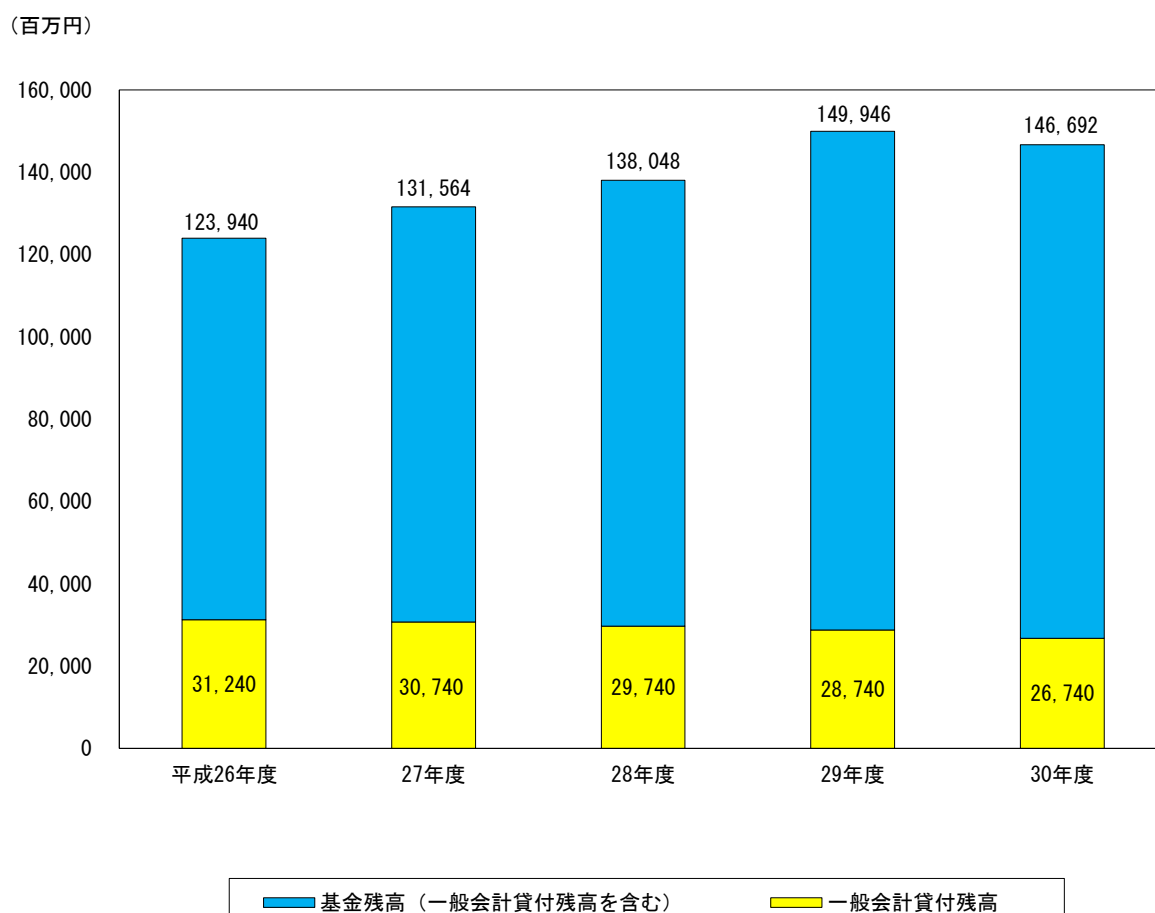
債権の年度末現在高は93億3,745万円で、前年度末現在高と比較すると1億9,072万円(2.0%)の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社等への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

基金の年度末現在高は1,466億9,212万円で、前年度末現在高と比較すると32億5,390万円(2.2%)の減少である。主な理由は、市債管理基金が減少したことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は267億4,000万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金202億円、市庁舎整備基金35億4,000万円、緑と水辺の基金26億円及び美術品等取得基金4億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図9のとおりである。

図9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



(注) 年度末における基金から一般会計への貸付残高は267億4,000万円であるが、令和元年5月31日現在の貸付残高は、平成30年度の出納整理期間中に市庁舎整備基金へ一般会計が10億円返済したことにより、257億4,000万円となっている。

5 まとめ

(1) 一般会計

ア 決算の状況

一般会計における決算の状況については、歳出決算額が 4,299 億 4,370 万円で、前年度と比較すると 49 億 8,684 万円 (1.1%) の減少である。このうち義務的経費は 2,500 億 6,271 万円で、前年度と比較すると 1 億 4,709 万円 (0.1%) の増加であり、構成比率は 58.2%となっている。

一方、歳入決算額は 4,332 億 6,069 万円で、前年度と比較すると 55 億 193 万円 (1.3%) の減少である。このうち自主財源は 2,579 億 942 万円で、前年度と比較すると 130 億 7,316 万円 (5.3%) の増加となっており、市税を中心とした自主財源の構成比率は 59.5%となっている。

なお、建設事業債等残高を始めとした、主要債務総額は 4,755 億 8,627 万円で、前年度と比較すると 206 億 9,072 万円 (4.2%) の減少である。

イ 意見

本市では、「第3期財政健全化プラン（平成30年度～33年度）」の中で、第2期プランに引き続き、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える主要債務総額の削減を主要目標に掲げ、適正規模の市債発行、債務負担行為設定（建設事業分）の抑制、基金借入残高の削減に努めたことから、平成30年度末の段階で令和3年度までの削減目標を上回る結果となった。

しかし、今後、新庁舎や新清掃工場等の大規模建設事業が本格化する中、老朽化した公共施設の大規模改修等も見込まれるなど、一時的な市債発行額の増加は避けられない状況にある。長期的な財政運営に与える影響を踏まえ、未来への投資と将来の公費負担低減のバランスを図った建設事業債等残高の適正規模の維持に努め、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に努められたい。

なお、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料において、保育料における調定額及び収入未済額が財務会計システムと保育料滞納管理システムで一致していない状況が見受けられた。

また、諸収入において、教育費雑入における収入済額及び収入未済額に誤りがあった。

財務会計システムデータのチェックについては、組織的な体制で行うことにより、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(2) 特別会計

ア 決算の状況

特別会計全体の歳入決算額は3,459億9,355万円、歳出決算額は3,437億5,057万円で、前年度と比較すると歳入は268億3,377万円(7.2%)の減少、歳出は260億3,073万円(7.0%)の減少である。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、21億7,938万円である。

また、一般会計からの繰入金の総額は782億9,599万円で、前年度と比較すると15億6,264万円(2.0%)の減少である。

イ 意見

国民健康保険事業特別会計については、平成24年度からの2期にわたる「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」に基づいた収支改善の取り組みや、一般会計からの繰入金の増額により、累積赤字が平成29年度決算で11年ぶりに解消した。

平成30年度からは、国民健康保険事業の広域化や公費拡充等により、本市の平成30年度決算は単年度収支が大幅に改善し、実質収支で6億2,801万円の黒字となった。

しかしながら、国民健康保険制度の財政基盤は強固とは言えず、今後も被保険者の高齢化や医療の高度化により、1人あたりの保険給付費や県へ納める納付金の増加が見込まれる状況である。引き続き「第3期国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン(平成30年度～33年度)」に基づき、更なる歳入確保と歳出抑制の取り組みを進め、今後も単年度の収支不足が生じないよう努められたい。

また、その他の特別会計についても、歳入の確保や歳出の見直しなどにより、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

(3) 財産管理

ア 決算の状況

公有財産については、土地の年度末現在高が1,607万4,297㎡で、前年度末現在高と比較すると2万2,510㎡(0.1%)の増加であり、建物の年度末現在高が264万252㎡で、前年度末現在高と比較すると1万4,412㎡(0.5%)の減少である。

また、基金の年度末現在高は1,466億9,212万円で、前年度末現在高と比較すると32億5,390万円(2.2%)の減少である。なお、基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金等の4基金で、令和元年5月31日現在で257億4,000万円となっている。

イ 意見

公有財産のうち、学校教育施設、市営住宅などの公共建築物や道路、下水道施設などのインフラについては、老朽化対策、人口減少等による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、効果的な施設の再配置など様々な課題がある。

本市では、公共施設の管理について、平成27年5月に「公共施設等総合管理計画」を策定したところであるが、同計画については現在、公共施設等の維持管理・更新等に係る将来の経費見通しや、管理に関する基本的な考え方等の見直しを行っている。今後は国から令和2年度までに策定要請のあるすべての公共施設等の「個別施設計画」について、見直し後の「公共施設等総合管理計画」との整合を図りながら順次、策定・更新を進められたい。

なお、基金については、一般会計への貸付残高は削減が続いているものの、長期にわたり多額となっている。「第3期財政健全化プラン」では、これまでの実績と今後の収支見通しを踏まえ、達成可能な返済目標として「計画期間内で40億円を返済」と設定しているが、それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付けが長期にわたり、かつ、多額となることは、基金本来の目的の達成に支障をきたし、基金の存在意義が問われることとなる。特に市庁舎整備基金については、新庁舎整備が本格化しつつあることから、できるだけ早期に貸付残高が解消されるよう努められたい。

(4) むすび

本市の財政状況は、これまでの財政健全化の取組みの結果、主要債務総額は令和3年度までの目標を上回って削減するとともに、健全化判断比率等の各種指標も着実に改善してきた。

しかし、急速に進展する少子・超高齢社会への適格な対応に伴う扶助費の増加や公債費が高止まりする中で、さらに新庁舎や新清掃工場等の大規模建設事業が本格化し、老朽化した公共施設の大規模改修等も見込まれるなど、財政需要の増加への対応が求められている。

今後とも財政健全化プランに基づき、財政の健全化に積極的に取り組むとともに、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に向けた運営を推進されるよう要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	100,965,547	106,311,882	103,563,155	216,511	2,616,801	102.6	97.4	83,844,481	19,718,673
(個 人)	83,933,337	88,769,013	86,159,407	193,458	2,491,688	102.7	97.1	67,304,957	18,854,450
(法 人)	17,032,210	17,542,869	17,403,748	23,054	125,113	102.2	99.2	16,539,525	864,223
2 固定資産税	67,755,879	69,421,370	68,304,218	88,068	1,039,094	100.8	98.4	68,423,502	△119,284
3 軽自動車税	1,148,486	1,246,623	1,125,925	9,925	111,191	98.0	90.3	1,067,462	58,464
4 市たばこ税	6,417,465	6,356,133	6,356,137	0	62	99.0	100.0	6,478,570	△122,433
5 鉱 産 税	300	287	287	0	0	95.8	100	316	△28
6 特別土地 保 有 税	1	0	0	0	0	0	—	0	0
7 入 湯 税	900	854	854	0	0	94.9	100	864	△11
8 事業所税	5,224,737	5,251,354	5,238,503	229	14,228	100.3	99.8	5,216,004	22,499
9 都市計画税	12,686,685	12,864,451	12,613,269	19,965	233,234	99.4	98.0	12,658,923	△45,654
計	194,200,000	201,452,954	197,202,349	334,698	4,014,610	101.5	97.9	177,690,122	19,512,228

予算現額 1,942 億円に対し、収入済額は 1,972 億 234 万円で、収入割合は 101.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 195 億 1,222 万円 (11.0%) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う個人市民税所得割の税源移譲 (6%から 8%に増) によるものである。

収入済額の主なものは、市民税 1,035 億 6,315 万円及び固定資産税 683 億 421 万円である。

不納欠損額は 3 億 3,469 万円で、前年度と比較すると 2 億 2,851 万円 (40.6%) の減少である。

収入未済額は 40 億 1,460 万円で、前年度と比較すると 1 億 6,640 万円 (4.0%) の減少である。

収納率は 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 32.8%) で、前年度の 97.4% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 31.0%) と比較すると 0.5 ポイントの改善である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	951,000	983,249	983,249	0	0	103.4	100	977,158	6,091
2 自動車重量 譲 与 税	1,359,000	1,312,824	1,312,824	0	0	96.6	100	1,293,943	18,881
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	0	0	0	0.1	100	0	0
4 特 別 と ん 譲 与 税	323,000	337,334	337,334	0	0	104.4	100	325,855	11,479
5 石 油 ガ ス 譲 与 税	24,000	24,056	24,056	0	0	100.2	100	26,067	△2,011
計	2,657,001	2,657,463	2,657,463	0	0	100.0	100	2,623,023	34,440

予算現額 26 億 5,700 万円に対し、収入済額は 26 億 5,746 万円で、収入割合は 100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると 3,443 万円（1.3%）の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	239,000	229,619	229,619	0	0	96.1	100	233,039	△3,420

予算現額 2 億 3,900 万円に対し、収入済額は 2 億 2,961 万円で、収入割合は 96.1%である。
収入済額を前年度と比較すると 3,420 万円（1.5%）の減少である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	1,063,000	753,872	753,872	0	0	70.9	100	896,478	△142,606

予算現額 10 億 6,300 万円に対し、収入済額は 7 億 5,387 万円で、収入割合は 70.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 4,260 万円（15.9%）の減少である。主な理由は、平均株価
の下落等により損益通算可能な株式等の譲渡損失の増加やN I S A口座の増加によるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	1,066,000	694,829	694,829	0	0	65.2	100	1,048,918	△354,089

予算現額 10 億 6,600 万円に対し、収入済額は 6 億 9,482 万円で、収入割合は 65.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 5,408 万円 (33.8%) の減少である。主な理由は、平均株価の下落に伴う株式譲渡益の減少によるものである。

第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 分 離 課 税 所得割交付金	156,000	720,597	720,597	0	0	461.9	100	158,720	561,877

予算現額 1 億 5,600 万円に対し、収入済額は 7 億 2,059 万円で、収入割合は 461.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 6,187 万円 (354.0%) の増加である。主な理由は、県民税所得割臨時交付金の交付に錯誤があり、年度末に交付される本交付金で加算調整されたことによるものである。

第7款 県民税所得割臨時交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	2,738,000	1,071,204	1,071,204	0	0	39.1	100	22,390,098	△21,318,894

予算現額 27 億 3,800 万円に対し、収入済額は 10 億 7,120 万円で、収入割合は 39.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 213 億 1,889 万円 (95.2%) の減少である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲の経過措置の終了により、交付金から市税に変更となったことによるものである。

第 8 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	17,345,000	18,509,888	18,509,888	0	0	106.7	100	16,870,383	1,639,505

予算現額 173 億 4,500 万円に対し、収入済額は 185 億 988 万円で、収入割合は 106.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 16 億 3,950 万円 (9.7%) の増加である。主な理由は、消費の増加や地方消費税の清算基準の見直しによるものである。

第 9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴ ル フ 場 利用税交付金	159,000	163,878	163,878	0	0	103.1	100	161,826	2,052

予算現額 1 億 5,900 万円に対し、収入済額は 1 億 6,387 万円で、収入割合は 103.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 205 万円 (1.3%) の増加である。

第 10 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	848,000	917,081	917,081	0	0	108.1	100	1,001,119	△84,038

予算現額 8 億 4,800 万円に対し、収入済額は 9 億 1,708 万円で、収入割合は 108.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,403 万円 (8.4%) の減少である。主な理由は、新車販売台数の減少によるものである。

第 11 款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	5,136,000	5,261,812	5,261,812	0	0	102.4	100	5,219,826	41,986

予算現額 51 億 3,600 万円に対し、収入済額は 52 億 6,181 万円で、収入割合は 102.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,198 万円 (0.8%) の増加である。

第 12 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	25,880	25,880	0	0	99.5	100	26,435	△555

予算現額 2,600 万円に対し、収入済額は 2,588 万円で、収入割合は 99.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 55 万円 (2.1%) の減少である。

第 13 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	937,000	936,891	936,891	0	0	100.0	100	809,772	127,119

予算現額 9 億 3,700 万円に対し、収入済額は 9 億 3,689 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,711 万円 (15.7%) の増加である。主な理由は、国の減収補てん特例交付金総額の増加によるものである。

第 14 款 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	12,725,500	12,790,347	12,790,347	0	0	100.5	100	13,399,778	△609,431

予算現額 127 億 2,550 万円に対し、収入済額は 127 億 9,034 万円で、収入割合は 100.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 943 万円 (4.5%) の減少である。主な理由は、震災復興特別交付税が減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 118 億 5,874 万円及び特別交付税 9 億 3,160 万円である。

第 15 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策特別交付金	303,000	239,934	239,934	0	0	79.2	100	247,025	△7,091

予算現額 3 億 300 万円に対し、収入済額は 2 億 3,993 万円で、収入割合は 79.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 709 万円 (2.9%) の減少である。

第 16 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	2,812,639	2,827,912	2,718,073	10,383	101,694	96.6	96.1	2,545,716	172,357

予算現額 28 億 1,263 万円に対し、収入済額は 27 億 1,807 万円で、収入割合は 96.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 7,235 万円 (6.8%) の増加である。

収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金 26 億 1,442 万円である。

なお、保育料における調定額及び収入未済額が財務会計システムと保育料滞納管理システムで一致していない状況が見受けられた。

第 17 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	6,302,773	6,214,404	5,956,685	17,159	242,651	94.5	95.9	6,015,945	△59,261
2 手 数 料	5,066,513	4,851,611	4,851,346	0	265	95.8	100.0	4,844,624	6,722
3 証 紙 収 入	44,000	36,674	36,674	0	0	83.3	100	37,132	△459
計	11,413,286	11,102,689	10,844,705	17,159	242,916	95.0	97.7	10,897,702	△52,997

予算現額 114 億 1,328 万円に対し、収入済額は 108 億 4,470 万円で、収入割合は 95.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,299 万円 (0.5%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、公立保育所保育料等の児童福祉使用料 18 億 9,430 万円、住宅使用料 15 億 3,631 万円及び障害者福祉施設使用料等の社会福祉使用料 8 億 2,955 万円である。

手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料 36 億 6,256 万円及び自転車整理手数料等の道路橋りょう手数料 6 億 3,268 万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1 億 5,735 万円及び公立保育所保育料等の児童福祉使用料 8,156 万円である。

なお、使用料については、保育料における調定額及び収入未済額が財務会計システムと保育料滞納管理システムで一致していない状況が見受けられた。

第 18 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	65,921,233	64,790,789	64,790,789	0	0	98.3	100	63,478,554	1,312,235
2 国庫補助金	12,015,236	8,086,210	8,086,210	0	0	67.3	100	9,502,885	△1,416,675
3 委 託 金	367,720	316,020	316,020	0	0	85.9	100	362,012	△45,992
計	78,304,189	73,193,019	73,193,019	0	0	93.5	100	73,343,451	△150,432

予算現額 783 億 418 万円に対し、収入済額は 731 億 9,301 万円で、収入割合は 93.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,043 万円 (0.2%) の減少である。

収入済額の主なものは、国庫負担金の生活保護費負担金 260 億 7,300 万円、児童手当等に係る児童福祉費負担金 170 億 8,837 万円及び障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 113 億 8,639 万円である。

第 19 款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県 負 担 金	13,899,337	13,171,867	13,171,867	0	0	94.8	100	12,596,634	575,233
2 県 補 助 金	2,344,117	2,201,808	2,201,808	0	0	93.9	100	2,295,064	△93,256
3 委 託 金	1,631,502	1,719,624	1,719,624	0	0	105.4	100	1,878,790	△159,166
計	17,874,956	17,093,299	17,093,299	0	0	95.6	100	16,770,488	322,811

予算現額 178 億 7,495 万円に対し、収入済額は 170 億 9,329 万円で、収入割合は 95.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 2,281 万円 (1.9%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 79 億 9,767 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 49 億 8,640 万円である。

県補助金は、子ども・子育て支援等に係る児童福祉費補助金 15 億 2,111 万円である。

委託金は、個人県民税の賦課徴収事務に係る徴税費委託金 15 億 4,501 万円である。

第 20 款 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	811,150	825,944	824,204	0	1,740	101.6	99.8	835,245	△11,041
2 財産売払 収 入	4,517,604	1,401,494	1,401,494	0	0	31.0	100	2,791,177	△1,389,683
計	5,328,754	2,227,438	2,225,698	0	1,740	41.8	99.9	3,626,422	△1,400,724

予算現額 53 億 2,875 万円に対し、収入済額は 22 億 2,569 万円で、収入割合は 41.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 14 億 72 万円（38.6%）の減少である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地及び建物の貸付に係る財産貸付収入 6 億 1,071 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 9 億 9,559 万円及び建物売払いに係るその他不動産売払収入 3 億 8,269 万円である。

第 21 款 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	172,007	157,692	157,692	0	0	91.7	100	215,602	△57,910

予算現額 1 億 7,200 万円に対し、収入済額は 1 億 5,769 万円で、収入割合は 91.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,791 万円（26.9%）の減少である。主な理由は、土木費寄附金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 1 億 2,796 万円である。

第 22 款 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	5,167,711	4,329,703	4,329,703	0	0	83.8	100	4,599,841	△270,137

予算現額 51 億 6,771 万円に対し、収入済額は 43 億 2,970 万円で、収入割合は 83.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 7,013 万円（5.9%）の減少である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 15 億 2,830 万円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 13 億 3,190 万円及びリサイクル等推進基金繰入金 11 億 3,812 万円である。

第 23 款 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	3,832,074	3,832,074	3,832,074	0	0	100.0	100	5,350,425	△1,518,351

予算現額 38 億 3,207 万円に対し、収入済額は 38 億 3,207 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 15 億 1,835 万円 (28.4%) の減少である。

第 24 款 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	713,401	601,943	546,725	1,052	56,314	76.6	90.8	844,574	△297,849
2 預 金 利 子	1	0	0	0	0	0	—	0	0
3 貸 付 金 元 利 収 入	30,226,436	28,467,023	28,459,590	320	7,123	94.2	100.0	31,387,930	△2,928,339
4 収 益 事 業 収 入	3,435,000	2,516,350	2,516,350	0	0	73.3	100	2,500,170	16,180
5 雑 入	5,618,246	7,227,900	5,076,469	121,758	2,029,818	90.4	70.2	5,177,763	△101,294
計	39,993,084	38,813,216	36,599,134	123,130	2,093,255	91.5	94.3	39,910,437	△3,311,303

予算現額 399 億 9,308 万円に対し、収入済額は 365 億 9,913 万円で、収入割合は 91.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 33 億 1,130 万円 (8.3%) の減少である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 5 億 3,011 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 259 億 8,400 万円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 25 億 1,135 万円である。

雑入は、子どもルーム利用料等の民生費雑入 22 億 7,291 万円及び清掃工場における売電等に係る衛生費雑入 14 億 1,796 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 13 億 7,906 万円並びに産業廃棄物の撤去等に伴う行政代執行費用の弁償金等の衛生費雑入 5 億 6,514 万円である。

不納欠損額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 7,881 万円並びに清掃工場における売電に係る衛生費雑入 3,325 万円である。

なお、雑入については、教育費雑入の収入済額及び収入未済額の誤りが 1 万円あった。

第 25 款 市債

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 債	58,704,133	40,091,651	40,091,651	0	0	68.3	100	38,725,979	1,365,672

予算現額 587 億 413 万円に対し、収入済額は 400 億 9,165 万円で、収入割合は 68.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 13 億 6,567 万円 (3.5%) の増加である。主な理由は、道路新設改良等に係る土木債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 213 億 6,865 万円及び道路新設改良等に係る土木債 125 億 4,200 万円である。

（２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款 議会費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 議 会 費	1,333,695	1,230,008	0	103,687	92.2	1,242,902	△12,894

予算現額 13 億 3,369 万円に対し、支出済額は 12 億 3,000 万円で、執行率は 92.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,289 万円（1.0%）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 5,318 万円である。

第２款 総務費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務管理費	23,590,963	22,001,506	320,780	1,268,678	93.3	22,465,581	△464,075
2 徴 税 費	3,987,420	3,752,710	42,000	192,710	94.1	3,775,925	△ 23,215
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,975,231	1,738,179	0	237,052	88.0	1,772,744	△ 34,565
4 選 挙 費	240,099	229,663	0	10,436	95.7	550,930	△ 321,266
5 統計調査費	122,856	92,459	0	30,397	75.3	68,665	23,795
6 人 事 委員会費	130,286	106,808	0	23,478	82.0	116,168	△ 9,360
7 監 査 費	207,461	189,974	0	17,487	91.6	193,821	△ 3,847
計	30,254,316	28,111,300	362,780	1,780,237	92.9	28,943,833	△832,533

予算現額 302 億 5,431 万円に対し、支出済額は 281 億 1,129 万円で、執行率は 92.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 8 億 3,253 万円（2.9%）の減少である。主な理由は、総務管理費で財政調整基金への積立金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、人件費 100 億 6,987 万円、住民情報系システム運用等に係る委託料 67 億 8,726 万円及び財政調整基金等への積立金 15 億 9,922 万円である。

徴税費は、人件費 23 億 7,892 万円並びに市税過年度還付金等の償還金、利子及び割引料 6 億 9,923 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、人件費 8 億 3,420 万円及び区政事務センター運営等に係る委託料 6 億 1,193 万円である。

翌年度繰越額は、3 億 6,277 万円で、継続費通次繰越 1,180 万円（1 件）、繰越明許費 3 億 1,865 万円（4 件）及び事故繰越し 3,232 万円（2 件）である。

不用額の主なものは、総務管理費の人件費 5 億 2,320 万円及び統合サーバ等に係る委託料 3 億 4,761 万円である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	61,501,676	59,391,719	331,400	1,778,557	96.6	61,325,703	△1,933,984
2 児童福祉費	61,573,590	58,925,134	27,952	2,620,504	95.7	55,258,906	3,666,228
3 生活保護費	38,146,719	37,702,880	0	443,839	98.8	38,032,771	△329,891
4 災害救助費	18,264	7,576	0	10,688	41.5	160,561	△152,984
計	161,240,249	156,027,310	359,352	4,853,587	96.8	154,777,941	1,249,369

予算現額 1,612 億 4,024 万円に対し、支出済額は 1,560 億 2,730 万円で、執行率は 96.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 12 億 4,936 万円 (0.8%) の増加である。主な理由は、児童福祉費で民間保育園施設数及び児童数の増により民間保育園運営等に係る委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者生活介護給付等に係る扶助費 243 億 6,684 万円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 183 億 4,222 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等への負担金、補助及び交付金 94 億 409 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 248 億 526 万円、民間保育園運営等に係る委託料 157 億 3,700 万円及び人件費 74 億 7,497 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する医療扶助等に係る扶助費 350 億 5,977 万円である。

翌年度繰越額は、3 億 5,935 万円で、継続費通次繰越 3 億 3,140 万円 (1 件) 及び事故繰越し 2,795 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、児童福祉費の保育給付費等の扶助費 9 億 8,511 万円及び社会福祉費の介護保険事業特別会計等への繰出金 8 億 1,546 万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 保健衛生費	13,108,536	12,264,616	0	843,920	93.6	11,215,019	1,049,597
2 清 掃 費	14,353,120	13,625,032	0	728,088	94.9	13,345,159	279,873
3 病 院 費	6,512,407	6,357,992	0	154,415	97.6	6,460,322	△102,329
4 水 道 費	1,507,852	1,409,992	0	97,860	93.5	1,265,112	144,880
計	35,481,915	33,657,632	0	1,824,283	94.9	32,285,612	1,372,020

予算現額 354 億 8,191 万円に対し、支出済額は 336 億 5,763 万円で、執行率は 94.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 13 億 7,202 万円 (4.2%) の増加である。主な理由は、保健衛生費で指定難病医療費助成等に係る扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等に係る委託料 58 億 2,376 万円及び人件費 33 億 900 万円である。

清掃費は、一般廃棄物収集運搬等に係る委託料 95 億 9,714 万円及びリサイクル等推進基金への積立金 14 億 6,563 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 40 億 2,666 万円である。

不用額の主なものは、清掃費のごみ処理等に係る委託料 4 億 9,587 万円及び保健衛生費のがん検診等に係る委託料 3 億 1,354 万円である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 労 働 諸 費	226,786	204,619	0	22,167	90.2	156,752	47,868

予算現額 2 億 2,678 万円に対し、支出済額は 2 億 461 万円で、執行率は 90.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,786 万円 (30.5%) の増加である。主な理由は、組織改正等により人件費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザの運営等に係る委託料 8,974 万円、人件費 6,455 万円並びに千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 4,301 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農 業 費	1,714,711	1,613,957	47,030	53,724	94.1	1,762,671	△148,715

予算現額 17 億 1,471 万円に対し、支出済額は 16 億 1,395 万円で、執行率は 94.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,871 万円 (8.4%) の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 6 億 1,432 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 5,200 万円並びに産地パワーアップ事業等に係る負担金、補助及び交付金 2 億 1,350 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,703 万円 (2 件) である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 商工総務費	737,591	675,457	0	62,134	91.6	679,403	△3,946
2 商 工 業 振 興 費	33,536,581	30,303,441	1,000,000	2,233,140	90.4	33,266,019	△2,962,578
3 計量検査費	18,245	17,663	0	582	96.8	15,127	2,536
4 消 費 者 対 策 費	117,153	103,770	0	13,383	88.6	246,891	△143,121
5 観 光 費	526,197	466,905	0	59,292	88.7	334,599	132,306
計	34,935,767	31,567,237	1,000,000	2,368,530	90.4	34,542,040	△2,974,803

(注) 商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 349 億 3,576 万円に対し、支出済額は 315 億 6,723 万円で、執行率は 90.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 29 億 7,480 万円 (8.6%) の減少である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費は、人件費 6 億 829 万円である。

商工業振興費は、中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金 281 億 8,981 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 10 億円 (1 件) である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進融資制度の預託に係る貸付金 17 億 6,118 万円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土木管理費	2,927,506	2,497,111	102,000	328,395	85.3	2,964,629	△467,518
2 道 路 橋りょう費	18,650,390	13,583,850	2,893,258	2,173,283	72.8	13,797,330	△213,480
3 河 川 費	414,190	289,381	68,572	56,237	69.9	331,698	△42,317
4 港 湾 費	293,668	150,739	92,882	50,047	51.3	203,626	△52,887
5 都市計画費	30,627,559	25,537,548	3,116,921	1,973,090	83.4	25,985,447	△447,898
6 住 宅 費	3,617,977	3,060,866	30,000	527,111	84.6	3,152,630	△91,765
計	56,531,291	45,119,495	6,303,633	5,108,164	79.8	46,435,359	△1,315,865

予算現額 565 億 3,129 万円に対し、支出済額は 451 億 1,949 万円で、執行率は 79.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 13 億 1,586 万円 (2.8%) の減少である。主な理由は、都市計画費で東日本大震災復興交付金基金等への積立金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費は、土気あすみが丘プラザ等に係る工事請負費 12 億 1,721 万円である。

道路橋りょう費は、舗装・側溝新設改良及び道路交通安全施設等に係る工事請負費 49 億 3,024 万円、道路維持補修及び橋りょう補修・耐震補強等に係る委託料 35 億 5,501 万円並びに人件費 19 億 4,806 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計への雨水処理等に係る負担金、補助及び交付金 98 億 6,747 万円、公園施設維持管理等に係る委託料 39 億 3,964 万円、市街地再開発事業特別会計等への繰出金 26 億 7,397 万円、液状化対策施設等に係る工事請負費 25 億 8,770 万円、人件費 20 億 206 万円並びに土地区画整理等に係る補償、補填及び賠償金 14 億 9,448 万円である。

住宅費は、小倉台団地建替等に伴う工事請負費 14 億 189 万円及び市営住宅管理等に係る委託料 12 億 2,880 万円である。

翌年度繰越額は、63 億 363 万円で、継続費逡次繰越 372 万円 (1 件)、繰越明許費 60 億 5,537 万円 (22 件) 及び事故繰越し 2 億 4,453 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路交通安全施設等に係る補償、補填及び賠償金 13 億 3,131 万円並びに都市計画費の液状化対策施設等に係る工事請負費 7 億 3,482 万円である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 常備消防費	10,472,137	10,276,145	205	195,787	98.1	10,279,607	△3,462
2 非常備 消 防 費	137,356	129,565	0	7,791	94.3	127,813	1,752
3 消防施設費	1,058,818	1,001,280	0	57,538	94.6	1,231,003	△229,723
計	11,668,311	11,406,990	205	261,116	97.8	11,638,422	△231,432

(注) 消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 116 億 6,831 万円に対し、支出済額は 114 億 698 万円で、執行率は 97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 3,143 万円 (2.0%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 84 億 9,573 万円である。

消防施設費は、救急車両等に係る備品購入費 3 億 8,714 万円及び消防ヘリコプター修繕等に係る需用費 2 億 9,704 万円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 20 万円 (1 件) である。

第10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 教育総務費	8,439,000	7,803,161	0	635,839	92.5	3,680,685	4,122,475
2 小学校費	35,346,980	30,472,546	3,536,159	1,338,276	86.2	34,600,593	△ 4,128,047
3 中学校費	17,968,308	16,305,231	1,006,530	656,547	90.7	18,833,754	△ 2,528,523
4 高等学校費	1,875,475	1,782,334	0	93,141	95.0	1,814,221	△ 31,888
5 特別支援 学 校 費	1,606,799	1,536,185	888	69,725	95.6	1,677,683	△ 141,497
6 社会教育費	5,086,418	4,957,406	0	129,012	97.5	4,745,002	212,404
7 保健体育費	5,108,617	4,602,476	231,984	274,157	90.1	1,674,476	2,928,000
計	75,431,597	67,459,339	4,775,561	3,196,697	89.4	67,026,415	432,924

予算現額 754 億 3,159 万円に対し、支出済額は 674 億 5,933 万円で、執行率は 89.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 3,292 万円（0.6%）の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 69 億 353 万円である。

小学校費は、人件費 232 億 342 万円及び校舎等の大規模改造等に係る工事請負費 34 億 9,539 万円である。

中学校費は、人件費 134 億 2,468 万円である。

高等学校費は、人件費 14 億 9,302 万円である。

特別支援学校費は、人件費 14 億 380 万円である。

社会教育費は、公民館指定管理等に係る委託料 27 億 319 万円及び人件費 14 億 8,722 万円である。

保健体育費は、学校給食事業特別会計への繰出金 41 億 5,027 万円である。

翌年度繰越額は、47 億 7,556 万円で、継続費通次繰越 22 億 901 万円（7 件）及び繰越明許費 25 億 6,654 万円（9 件）である。

不用額の主なものは、小学校費の校舎等の大規模改造等に係る工事請負費 7 億 1,378 万円及び教育総務費の人件費 5 億 4,459 万円である。

第11款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	52,979,302	52,481,443	0	497,859	99.1	53,958,673	△1,477,230

予算現額 529 億 7,930 万円に対し、支出済額は 524 億 8,144 万円で、執行率は 99.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 14 億 7,722 万円 (2.7%) の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 522 億 2,910 万円である。

第12款 諸支出金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 共 用 地 先行取得費	85,271	57,761	0	27,510	67.7	75,294	△17,533
2 基金償還費	1,018,123	1,006,615	0	11,508	98.9	2,084,636	△1,078,021
計	1,103,394	1,064,376	0	39,018	96.5	2,159,930	△1,095,554

予算現額 11 億 339 万円に対し、支出済額は 10 億 6,437 万円で、執行率は 96.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 9,555 万円 (50.7%) の減少である。主な理由は、基金償還費で基金借入金に係る償還金、利子及び割引料が減少したことによるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公共用地先行取得費は、公共用地取得事業特別会計への繰出金 5,776 万円である。

基金償還費は、市庁舎整備基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料 10 億 661 万円である。

第13款 予備費

(単位:千円)

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A－B
1 予 備 費	300,000	0	0	300,000	300,000	34,669	△34,669

当初予算額 3 億円に対し、予備費充用額はなかった。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	19,743,258	25,155,404	19,504,412	1,258,839	4,455,749	98.8	77.5	20,587,842	△1,083,430
2 国 庫 支 出 金	1,295	18,389	18,389	0	0	著増	100	19,633,434	△19,615,045
3 療養給付費等 交 付 金	1	72,131	72,131	0	0	著増	100	679,864	△607,733
4 県支出金	65,939,023	59,386,817	59,386,817	0	0	90.1	100	5,350,190	54,036,627
5 繰 入 金	7,635,735	7,344,491	7,344,491	0	0	96.2	100	10,814,584	△3,470,093
6 繰 越 金	2	0	0	0	0	0	—	0	0
7 諸 収 入	207,623	395,519	316,720	30,242	48,726	152.5	80.1	560,945	△244,225
〔前期高齢者〕 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	28,568,682	△28,568,682
〔共同事業〕 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	21,743,851	△21,743,851
計	93,526,937	92,372,752	86,642,961	1,289,082	4,504,475	92.6	93.8	107,939,392	△21,296,431

予算現額 935 億 2,693 万円に対し、収入済額は 866 億 4,296 万円で、収入割合は 92.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 212 億 9,643 万円 (19.7%) の減少である。主な理由は、国民健康保険事業の広域化に伴い共同事業交付金が廃止されたことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 195 億 441 万円、県支出金 593 億 8,681 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 10 億 8,343 万円 (5.3%) の減少であり、収納率は 77.5% (現年分 91.5%、滞納繰越分 22.3%) で、前年度の 76.8% (現年分 90.8%、滞納繰越分 20.3%) と比較すると 0.7 ポイントの改善である。

不納欠損額は 12 億 8,908 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,928 万円 (16.2%) の増加であり、収入未済額は 45 億 447 万円で、前年度と比較すると 7 億 4,565 万円 (14.2%) の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は、73 億 4,449 万円で、前年度と比較すると 34 億 7,009 万円 (32.1%) の減少である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,256,387	1,113,621	0	142,766	88.6	1,096,742	16,879
2 保険給付費	65,420,456	58,330,327	0	7,090,129	89.2	60,699,274	△2,368,947
3 国民健康保険 事業費納付金	24,740,443	24,740,440	0	3	100.0	—	24,740,440
4 共 同 事 業 拠 出 金	33	12	0	21	37.6	22,155,626	△22,155,614
5 保健事業費	902,924	692,029	0	210,895	76.6	680,441	11,588
6 諸 支 出 金	1,196,694	1,138,517	0	58,177	95.1	743,904	394,614
7 予 備 費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
〔 後期高齢者 〕 〔 支援金等 〕	—	—	—	—	—	12,389,374	△12,389,374
〔 前期高齢者 〕 〔 納付金等 〕	—	—	—	—	—	45,680	△45,680
〔 老人保健 〕 〔 拠 出 金 〕	—	—	—	—	—	225	△225
〔 介護納付金 〕	—	—	—	—	—	4,604,961	△4,604,961
〔 繰上充用金 〕	—	—	—	—	—	5,523,164	△5,523,164
計	93,526,937	86,014,947	0	7,511,990	92.0	107,939,392	△21,924,445

予算現額 935 億 2,693 万円に対し、支出済額は 860 億 1,494 万円で、執行率は 92.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 219 億 2,444 万円（20.3%）の減少である。主な理由は、国民健康保険事業の広域化に伴い共同事業拠出金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 583 億 3,032 万円、国民健康保険事業費納付金 247 億 4,044 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 70 億 9,012 万円である。

歳入歳出差引残額は、6 億 2,801 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(2) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	16,820,007	16,537,025	16,092,622	122,706	347,884	95.7	97.3	15,373,898	718,724
2 国庫支出金	14,279,590	13,876,204	13,876,204	0	0	97.2	100	14,405,331	△529,127
3 支 払 基 金 交 付 金	17,455,294	16,916,751	16,916,751	0	0	96.9	100	17,047,958	△131,207
4 県 支 出 金	9,218,706	9,229,126	9,229,126	0	0	100.1	100	8,928,023	301,103
5 財 産 収 入	3,263	344	344	0	0	10.5	100	359	△15
6 繰 入 金	10,029,673	9,579,143	9,579,143	0	0	95.5	100	9,329,182	249,961
7 繰 越 金	2,034,131	2,034,131	2,034,131	0	0	100.0	100	1,255,855	778,276
8 諸 収 入	3,151	313,351	21,838	179	291,333	693.1	7.0	33,480	△11,641
計	69,843,815	68,486,074	67,750,159	122,885	639,217	97.0	98.9	66,374,086	1,376,073

予算現額 698 億 4,381 万円に対し、収入済額は 677 億 5,015 万円で、収入割合は 97.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 13 億 7,607 万円 (2.1%) の増加である。主な理由は、保険料の改定及び被保険者数の増により保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 160 億 9,262 万円である。

国庫支出金は、介護給付費負担金 112 億 3,193 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 164 億 3,378 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 95 億 3,107 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 7 億 1,872 万円 (4.7%) の増加であり、収納率は 97.3% (現年分 99.2%、滞納繰越分 17.6%) で、前年度の 97.0% (現年分 99.0%、滞納繰越分 18.7%) と比較すると 0.3 ポイントの改善である。

不納欠損額は 1 億 2,288 万円で、前年度と比較すると 157 万円 (1.3%) の減少であり、収入未済額は 6 億 3,921 万円で、前年度と比較すると 3,092 万円 (4.6%) の減少である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,479,986	1,361,908	0	118,078	92.0	1,398,605	△36,697
2 保険給付費	62,837,298	60,798,666	0	2,038,632	96.8	59,470,043	1,328,623
3 地 域 支 援 事 業 費	3,315,702	3,060,374	0	255,328	92.3	2,185,705	874,670
4 基金積立金	745,261	638,044	0	107,217	85.6	1,105,241	△467,197
5 諸 支 出 金	1,460,568	1,450,924	0	9,644	99.3	167,974	1,282,949
6 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
〔 保 健 福 祉 事 業 費 〕	—	—	—	—	—	12,387	△12,387
計	69,843,815	67,309,915	0	2,533,900	96.4	64,339,955	2,969,960

予算現額 698 億 4,381 万円に対し、支出済額は 673 億 991 万円で、執行率は 96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 29 億 6,996 万円（4.6%）の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したほか、諸支出金で前年度の国庫支出金等の超過交付により償還金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 562 億 9,780 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 17 億 1,907 万円である。

歳入歳出差引残額は、4 億 4,024 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	9,619,947	9,676,492	9,599,509	17,295	88,152	99.8	99.2	9,057,570	541,938
2 国庫支出金	7,452	7,452	7,452	0	0	100	100	—	7,452
3 繰 入 金	1,576,443	1,466,664	1,466,664	0	0	93.0	100	1,345,941	120,723
4 繰 越 金	32,639	27,228	27,228	0	0	83.4	100	26,776	451
5 諸 収 入	47,061	38,429	38,233	1	196	81.2	99.5	39,587	△ 1,354
計	11,283,542	11,216,266	11,139,085	17,296	88,347	98.7	99.3	10,469,875	669,210

予算現額 112 億 8,354 万円に対し、収入済額は 111 億 3,908 万円で、収入割合は 98.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 6,921 万円 (6.4%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増に伴い後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 95 億 9,950 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	63,868	51,962	0	11,906	81.4	40,563	11,399
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,187,105	11,035,539	0	151,566	98.6	10,380,587	654,952
3 諸 支 出 金	27,569	19,710	0	7,859	71.5	21,497	△ 1,787
4 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	11,283,542	11,107,211	0	176,331	98.4	10,442,647	664,564

予算現額 112 億 8,354 万円に対し、支出済額は 111 億 721 万円で、執行率は 98.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 6,456 万円 (6.4%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 110 億 3,553 万円である。

歳入歳出差引残額は、3,187 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	22,525	16,779	16,779	0	0	74.5	100	24,617	△7,838
2 繰 越 金	52,400	85,542	85,542	0	0	163.2	100	65,374	20,169
3 諸 収 入	213,598	545,860	248,713	3,221	293,926	116.4	45.6	212,123	36,590
4 市 債	33,514	33,514	33,514	0	0	100	100	49,198	△15,684
計	322,037	681,695	384,548	3,221	293,926	119.4	56.4	351,312	33,236

予算現額 3 億 2,203 万円に対し、収入済額は 3 億 8,454 万円で、収入割合は 119.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,323 万円 (9.5%) の増加である。

収入済額の主なものは、諸収入の母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 3,785 万円である。

収入未済額の主なものは、諸収入の母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 7,930 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	322,037	242,820	0	79,217	75.4	265,770	△22,950

予算現額 3 億 2,203 万円に対し、支出済額は 2 億 4,281 万円で、執行率は 75.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,295 万円 (8.6%) の減少である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 2 億 2,076 万円である。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金 6,462 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 4,172 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	332,873	363,704	342,918	3,210	17,680	103.0	94.3	354,970	△12,053
2 斎場事業 収 入	143,513	145,917	145,917	0	0	101.7	100	142,151	3,765
3 財産収入	775	783	783	0	0	101.0	100	776	7
4 繰入金	367,138	303,407	303,407	0	0	82.6	100	254,329	49,078
5 諸収入	587	632	632	0	0	107.7	100	719	△87
6 市 債	5,000	3,000	3,000	0	0	60.0	100	7,000	△4,000
〔繰越金〕	—	—	—	—	—	—	—	6,100	△6,100
計	849,886	817,442	796,656	3,210	17,680	93.7	97.5	766,046	30,610

予算現額 8 億 4,988 万円に対し、収入済額は 7 億 9,665 万円で、収入割合は 93.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,061 万円 (4.0%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 1 億 8,318 万円及び墓地管理料 1 億 5,725 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 7,602 万円及び式場使用料 6,142 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 340 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 霊園事業費	389,090	350,885	0	38,205	90.2	337,823	13,062
2 斎場事業費	447,537	433,649	0	13,888	96.9	416,162	17,488
3 公 債 費	12,259	12,121	0	138	98.9	12,062	60
4 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	849,886	796,656	0	53,230	93.7	766,046	30,610

予算現額 8 億 4,988 万円に対し、支出済額は 7 億 9,665 万円で、執行率は 93.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,061 万円 (4.0%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、平和公園指定管理等に係る委託料 2 億 1,577 万円及び人件費 6,594 万円である。

斎場事業費は、斎場指定管理に係る委託料 3 億 6,457 万円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 分担金及び負担金	520	635	515	0	120	99.0	81.1	665	△150
2 使用料及び手数料	65,656	66,335	60,940	383	5,012	92.8	91.9	61,865	△925
3 県支出金	8,950	7,400	7,400	0	0	82.7	100	33,940	△26,540
4 繰入金	465,197	452,008	452,008	0	0	97.2	100	440,173	11,835
5 諸収入	—	5,002	0	0	5,002	—	0	0	0
6 市債	1,000	0	0	0	0	0	—	33,000	△33,000
計	541,323	531,381	520,863	383	10,134	96.2	98.0	569,643	△48,780

予算現額 5 億 4,132 万円に対し、収入済額は 5 億 2,086 万円で、収入割合は 96.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,877 万円 (8.6%) の減少である。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 4 億 5,200 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農業集落排水事業費	188,319	167,353	4,600	16,366	88.9	218,228	△50,875
2 公債費	352,004	351,611	0	393	99.9	351,415	196
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	541,323	518,963	4,600	17,760	95.9	569,643	△50,680

予算現額 5 億 4,132 万円に対し、支出済額は 5 億 1,896 万円で、執行率は 95.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,067 万円 (8.9%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、汚水処理施設保守点検等に係る委託料 6,584 万円及び修繕料等の需用費 5,990 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 5,161 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 460 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引差額は、190 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（７）競輪事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	10,025,779	7,719,925	7,719,925	0	0	77.0	100	11,375,435	△3,655,510
2 財 産 収 入	126,294	60,784	56,519	0	4,264	44.8	93.0	48,259	8,260
3 繰 越 金	1	876,517	876,517	0	0	著増	100	820,606	55,911
4 市 債	930,000	0	0	0	0	0	—	1,406,000	△1,406,000
計	11,082,074	8,657,226	8,652,962	0	4,264	78.1	100.0	13,650,300	△4,997,338

予算現額 110 億 8,207 万円に対し、収入済額は 86 億 5,296 万円で、収入割合は 78.1％である。

収入済額を前年度と比較すると 49 億 9,733 万円（36.6％）の減少である。主な理由は、競輪事業収入で開催日数の減に伴い勝者投票券売上金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入の勝者投票券売上金 75 億 4,020 万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 競輪事業費	11,052,700	7,708,890	930,204	2,413,606	69.7	12,756,783	△5,047,893
2 繰 出 金	5,000	5,000	0	0	100	17,000	△12,000
3 公 債 費	23,374	1,339	0	22,035	5.7	—	1,339
4 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	11,082,074	7,715,230	930,204	2,436,640	69.6	12,773,783	△5,058,553

予算現額 110 億 8,207 万円に対し、支出済額は 77 億 1,522 万円で、執行率は 69.6％である。

支出済額を前年度と比較すると 50 億 5,855 万円（39.6％）の減少である。主な理由は、競輪事業費で勝者投票券売上金の減により払戻金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業費は、勝者投票券払戻金 56 億 4,044 万円及び競輪場開催等に係る委託料 5 億 1,126 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9 億 3,020 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金 15 億 5,955 万円並びに競輪場使用料等の使用料及び賃借料 3 億 3,085 万円である。

歳入歳出差引残額は、9 億 3,773 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（８）地方卸売市場事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 場 事 業 収 入	488,823	511,943	473,008	0	38,935	96.8	92.4	484,524	△11,515
2 財 産 収 入	31,416	31,416	31,416	0	0	100	100	24,046	7,370
3 繰 入 金	105,415	67,163	67,163	0	0	63.7	100	98,643	△31,480
4 諸 収 入	246,934	255,009	236,369	0	18,640	95.7	92.7	213,816	22,552
5 市 債	96,000	42,000	42,000	0	0	43.8	100	663,000	△621,000
〔繰越金〕	—	—	—	—	—	—	—	400	△400
計	968,588	907,530	849,956	0	57,574	87.8	93.7	1,484,429	△634,473

予算現額9億6,858万円に対し、収入済額は8億4,995万円で、収入割合は87.8%である。

収入済額を前年度と比較すると6億3,447万円（42.7%）の減少である。主な理由は、市債で市場事業債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料1億1,977万円及び売上高割使用料9,369万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入1億8,962万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 市場事業費	783,661	674,790	53,400	55,471	86.1	1,312,051	△637,261
2 公 債 費	183,927	174,766	0	9,161	95.0	172,378	2,388
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	968,588	849,556	53,400	65,632	87.7	1,484,429	△634,873

予算現額9億6,858万円に対し、支出済額は8億4,955万円で、執行率は87.7%である。

支出済額を前年度と比較すると6億3,487万円（42.8%）の減少である。主な理由は、市場事業費で工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費は、光熱水費等の需用費2億6,229万円及び施設管理等に係る委託料1億8,764万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金1億7,476万円である。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越5,340万円（1件）である。

不用額の主なものは、市場事業費で電気料金等の需用費4,062万円である。

歳入歳出差引残額は、40万円で、翌年度へ繰り越されている。

(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	136,583	98,028	98,028	0	0	71.8	100	35,077	62,951
2 繰 入 金	354,489	322,038	322,038	0	0	90.8	100	272,837	49,201
3 繰 越 金	21,703	21,702	21,702	0	0	100.0	100	3,600	18,102
4 諸 収 入	1,774	1,737	1,731	6	0	97.6	99.7	1,748	△17
5 市 債	270,000	175,000	175,000	0	0	64.8	100	108,000	67,000
6 換地清算金 収 入	—	61	61	0	0	—	100	77	△16
計	784,549	618,566	618,560	6	0	78.8	100.0	421,339	197,221

予算現額 7 億 8,454 万円に対し、収入済額は 6 億 1,856 万円で、収入割合は 78.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 9,722 万円 (46.8%) の増加である。主な理由は、事業の進捗に伴い土地地区画整理事業債及び土地地区画整理事業費補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金は、検見川・稲毛地区に係る土地地区画整理事業費補助金 9,802 万円である。

繰入金は、検見川・稲毛地区に係る一般会計からの繰入金 3 億 2,203 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区に係る土地地区画整理事業債 1 億 7,500 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 土地地区画 整理事業費	655,393	436,943	188,961	29,489	66.7	259,428	177,515
2 公 債 費	128,156	125,211	0	2,945	97.7	140,209	△14,998
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	784,549	562,154	188,961	33,434	71.7	399,637	162,517

予算現額 7 億 8,454 万円に対し、支出済額は 5 億 6,215 万円で、執行率は 71.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,251 万円 (40.7%) の増加である。主な理由は、土地地区画整理事業費で事業の進捗に伴い補償、補填及び賠償金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業費は、検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金 3 億 491 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 1 億 2,521 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 8,896 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、土地地区画整理事業費の上水道新設等に係る負担金、補助及び交付金 1,762 万円並びに人件費 402 万円である。

歳入歳出差引残額は、5,640 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(10) 市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	39,733	16,390	16,390	0	0	41.3	100	—	16,390
2 繰 入 金	1,196,116	1,186,718	1,186,718	0	0	99.2	100	1,193,253	△6,535
3 市 債	71,000	29,000	29,000	0	0	40.8	100	4,000	25,000
計	1,306,849	1,232,108	1,232,108	0	0	94.3	100	1,197,253	34,855

予算現額 13 億 684 万円に対し、収入済額は 12 億 3,210 万円で、収入割合は 94.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,485 万円 (2.9%) の増加である。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 11 億 8,671 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 再 開 発 事 業 費	174,769	97,777	65,756	11,236	55.9	57,503	40,274
2 公 債 費	1,131,080	1,129,647	0	1,433	99.9	1,139,750	△10,104
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,306,849	1,227,424	65,756	13,669	93.9	1,197,253	30,171

予算現額 13 億 684 万円に対し、支出済額は 12 億 2,742 万円で、執行率は 93.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,017 万円 (2.5%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費は、千葉駅西口地区の立体横断施設 (E デッキ) 杭工事施工に関する協定等に係る委託料 6,645 万円及び人件費 2,705 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 11 億 2,964 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6,575 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、468 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(11) 動物公園事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	364,743	257,676	257,676	0	0	70.6	100	286,943	△29,266
2 国庫支出金	4,000	4,000	4,000	0	0	100	100	—	4,000
3 財 産 収 入	2,633	1,823	1,264	0	559	48.0	69.3	2,317	△1,053
4 寄 附 金	1,300	682	682	0	0	52.4	100	509	173
5 繰 入 金	573,736	650,572	650,572	0	0	113.4	100	602,352	48,219
6 諸 収 入	10,638	8,947	8,947	0	0	84.1	100	15,567	△6,620
7 市 債	636,000	336,000	336,000	0	0	52.8	100	79,000	257,000
計	1,593,050	1,259,699	1,259,140	0	559	79.0	100.0	986,688	272,452

予算現額 15 億 9,305 万円に対し、収入済額は 12 億 5,913 万円で、収入割合は 79.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 7,245 万円 (27.6%) の増加である。主な理由は、市債で動物公園整備債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 1 億 6,999 万円及び駐車場使用料 7,652 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 6 億 4,209 万円である。

市債は、動物公園整備債 3 億 3,600 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 動物公園費	1,473,416	1,141,706	270,000	61,710	77.5	874,387	267,319
2 公 債 費	118,634	117,434	0	1,200	99.0	112,301	5,133
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,593,050	1,259,140	270,000	63,910	79.0	986,688	272,452

予算現額 15 億 9,305 万円に対し、支出済額は 12 億 5,913 万円で、執行率は 79.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 7,245 万円 (27.6%) の増加である。主な理由は、動物公園費で展示リニューアル等により工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費は、人件費 3 億 5,290 万円、アフリカ平原ゾーン解体等に係る工事請負費 3 億 1,843 万円及び清掃等管理業務等に係る委託料 2 億 6,781 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 1,743 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2 億 7,000 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、動物公園費の工事請負費 2,877 万円及び人件費 2,280 万円である。

(12) 公共用地取得事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	1,430,703	599,193	599,193	0	0	41.9	100	1,950,828	△1,351,635
2 繰 越 金	900	900	900	0	0	100	100	—	900
計	1,431,603	600,093	600,093	0	0	41.9	100	1,950,828	△1,350,735

予算現額 14 億 3,160 万円に対し、収入済額は 6 億 9 万円で、収入割合は 41.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 13 億 5,073 万円 (69.2%) の減少である。主な理由は、(仮称) 千葉公園体育館整備に係る用地取得の完了に伴い公共用地取得事業債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 5 億 8,419 万円である。

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公共用地先行 取得事業費	822,276	24,250	0	798,026	2.9	1,357,636	△1,333,386
2 公 債 費	609,327	575,843	0	33,484	94.5	592,292	△16,449
計	1,431,603	600,093	0	831,510	41.9	1,949,928	△1,349,835

予算現額 14 億 3,160 万円に対し、支出済額は 6 億 9 万円で、執行率は 41.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 13 億 4,983 万円 (69.2%) の減少である。主な理由は、公共用地先行取得事業費で(仮称)千葉公園体育館整備に係る用地取得の完了に伴い公有財産購入費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 5 億 7,584 万円である。

不用額の主なものは、中央公園・通町公園連結強化事業に係る用地取得等に伴う補償、補填及び賠償金 4 億 9,120 万円並びに公有財産購入費 3 億 229 万円である。

(13) 学校給食事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	3,886,470	3,740,625	3,706,287	496	34,051	95.4	99.1	1,306,287	2,400,000
2 国 庫 支出金	149,229	148,910	148,910	0	0	99.8	100	24,581	124,328
3 繰入金	4,353,573	4,150,274	4,150,274	0	0	95.3	100	1,231,527	2,918,747
4 諸収入	1,175	1,959	1,696	0	263	144.3	86.6	277	1,419
計	8,390,447	8,041,768	8,007,166	496	34,314	95.4	99.6	2,562,672	5,444,494

予算現額 83 億 9,044 万円に対し、収入済額は 80 億 716 万円で、収入割合は 95.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 54 億 4,449 万円（212.5%）の増加である。主な理由は、小学校等の学校給食費の公会計化に伴い繰入金及び給食事業収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 37 億 628 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 41 億 5,027 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 給食事業費	8,389,447	8,007,166	0	382,281	95.4	2,562,672	5,444,494
2 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	8,390,447	8,007,166	0	383,281	95.4	2,562,672	5,444,494

予算現額 83 億 9,044 万円に対し、支出済額は 80 億 716 万円で、執行率は 95.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 54 億 4,449 万円（212.5%）の増加である。主な理由は、小学校等の学校給食費の公会計化に伴い賄材料費等の需用費及び人件費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、賄材料費等の需用費 38 億 90 万円、小学校給食調理等に係る委託料 23 億 5,894 万円及び人件費 16 億 1,007 万円である。

(14) 公債管理特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	331,932	270,208	270,208	0	0	81.4	100	300,636	△30,428
2 繰 入 金	111,845,617	110,998,591	110,998,591	0	0	99.2	100	110,802,028	196,563
3 市 債	46,270,500	46,270,500	46,270,500	0	0	100	100	53,000,800	△6,730,300
計	158,448,049	157,539,299	157,539,299	0	0	99.4	100	164,103,464	△6,564,165

予算現額 1,584 億 4,804 万円に対し、収入済額は 1,575 億 3,929 万円で、収入割合は 99.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 65 億 6,416 万円（4.0%）の減少である。主な理由は、市債で借換債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 522 億 2,910 万円、特別会計からの繰入金 24 億 8,797 万円、企業会計からの繰入金 240 億 3,856 万円及び基金からの繰入金 322 億 4,294 万円である。

市債は、借換債 462 億 7,050 万円である。

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	158,448,049	157,539,299	0	908,750	99.4	164,103,464	△6,564,165

予算現額 1,584 億 4,804 万円に対し、支出済額は 1,575 億 3,929 万円で、執行率は 99.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 65 億 6,416 万円（4.0%）の減少である。主な理由は、元金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 1,177 億 2,070 万円及び利子 109 億 9,116 万円である。

3 財産管理の状況

財産の年度末（平成31年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	15,328,926.64	1,901.68	15,330,828.32
		普 通 財 産 (㎡)	722,860.47	20,608.45	743,468.92
		計 (㎡)	16,051,787.11	22,510.13	16,074,297.24
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,549,842.34	△12,781.24	2,537,061.10
		普 通 財 産 (㎡)	104,822.89	△1,631.32	103,191.57
		計 (㎡)	2,654,665.23	△14,412.56	2,640,252.67
	山 林	面 積 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
		船 舶 (隻)	1	0	1
	動 産	浮 標 (基)	2	0	2
		浮 棧 橋 (基)	9	0	9
		航 空 機 (機)	2	0	2
		地 上 権 (㎡)	6,455.71	0	6,455.71
	物 権	地 役 権 (㎡)	30.83	0	30.83
		著 作 権 (件)	15	0	15
	無 体 財 産 権	商 標 権 (件)	8	△1	7
		育 成 者 権 (件)	1	0	1
		有 価 証 券 株 券 (千円)	1,186,041	0	1,186,041
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,820,315	0	2,820,315
	物 品 (点)		7,152	76	7,228
	債 権	貸 付 金 (千円)	8,346,419	△289,839	8,056,580
		そ の 他 (千円)	1,181,759	99,114	1,280,873
		計 (千円)	9,528,178	△190,725	9,337,453
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		7,105,091	447,312	7,552,403
	教 育 み ら い 夢 基 金 (千円)		37,644	3,550	41,194
	東日本大震災復興交付金基金 (千円)		3,911,235	△1,350,852	2,560,384
	文 化 基 金 (千円)		34,713	△672	34,041
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		554,585	△20,729	533,856
	市 債 管 理 基 金 (千円)		122,954,469	△3,335,175	119,619,294
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		3,018,490	△41,308	2,977,182
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,030,097	43	1,030,141
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		312,427	△1,370	311,057
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,669,397	366	3,669,763
	リサイクル等推進基金 (千円)		1,509,962	381,297	1,891,260
	地下水浄化事業推進基金 (千円)		12,585	△7,272	5,314
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		4,353,338	609,325	4,962,664
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 (千円)		10,213	△3,920	6,293
	都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)		1,193,489	70,401	1,263,891
	競 輪 事 業 基 金 (千円)		191	0	191
	東日本大震災復興基金 (千円)		54,020	△24,108	29,912
	千葉マリンスタジアム基金 (千円)		184,084	19,206	203,290
	計 (千円)		149,946,032	△3,253,903	146,692,129

(注) 物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地は、年度末現在高 1,607 万 4,297 m²で、前年度末現在高と比較すると 2 万 2,510 m²の増加である。主な理由は、千葉臨海線第 1 緑地及び仁戸名緑地を取得したことによるものである。

イ 建物

建物は、年度末現在高 264 万 252 m²で、前年度末現在高と比較すると 1 万 4,412 m²の減少である。主な理由は、旧文化交流プラザを売却したことによるものである。

(2) 物品

物品は、年度末現在高 7,228 点で、前年度末現在高と比較すると 76 点の増加である。主な理由は、学校備品類が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、年度末現在高 93 億 3,745 万円で、前年度末現在高と比較すると 1 億 9,072 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社等への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

(4) 基金

基金は、年度末現在高 1,466 億 9,212 万円で、前年度末現在高と比較すると 32 億 5,390 万円の減少である。主な理由は、市債管理基金が減少したことによるものである。

平成30年度

千葉市基金運用状況審査意見

平成30年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月5日まで

第3 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査執行規程に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

1 審査の方法

運用状況報告書について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

2 重要性判断基準の設定

現金、美術品等及び債権における額の増減の著しいものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

第4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高			年度末現在高
		増	減	計	
現 金	36,659	43	△6,500	△6,457	30,202
美 術 品 等	593,438	6,500	0	6,500	599,938
債 権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,030,097	6,543	△6,500	43	1,030,141

年度末現在高は、10億3,014万円で、この内訳は、現金3,020万円、美術品等5億9,993万円、債権4億円である。

美術品等の増加は、ジョルジュ・ビゴー作「稲毛海岸」及び「稲毛・五月の節句」の取得によるものである。

